

経済関係を中心とする国際理解の教育

——経済発展段階を異にする諸国間の協力——

ユネスコ校内委員会

第一章 実験の計画

I. 本実験計画の概要

1. 教育実験の主題

経済関係を中心とする国際理解の教育

——経済の発展段階を異にする諸国間の協力

2. 主題設定の理由

(1) 国際理解教育の主要な目標は、豊かな国際理解をもった若い世代をつくることによって、平和な国際社会を実現するための礎石の一つを実現するところにあると考える。今日の時代においては、政治的・軍事的・文化的などの多様な国際関係の根源は経済関係であり、経済関係を離れて国際理解、国際協力の態度を養うことはできない。

(2) 経済関係から諸国家間の関係を考える場合、それを貿易に限定したり、また貿易の前提を、各国の自然条件に起因する資源や農産物の異質性に求めるような議論がしばしば見受けられる。このような皮相的な見解は、今日の国際的な経済関係を物々交換の次元に還元する——従ってシルクロードの通商と、今日の巨大タンカーによって運ばれる石油貿易と、巨大資本による海外投資との差異を総べて無視することによって、超歴史的に貿易の必然性を説明しようとするものである。自然条件に起因する生産物の異質性を、超歴史的に、諸国間の経済関係の前提とする限り、今日の諸国間に見られる経済的矛盾は、陰蔽され結果的には、その拡大に加担することになるのではないだろうか。われわれは、かかる見地から、経済的な国際関係をより高い次元で、本質的に——多くの矛盾を含んだ現実在即して理解させることが必要だと考えている。

(3) 国際理解教育の一環として、ユネスコ本部が協同学校に提示した課題の一つに、「経済発展段階を異にする諸国間の相互理解」があげられている。われわれは、低い段階から経済発展の途上にある諸国のもっている様々の困難と、それにもかかわらず今日の国際関係の中でそれら諸国の果している役割の小さくないことを考えなければならない。それ故にいわゆる先進諸国の後進諸国に対する経済協力の強化が、現代の重要な課題であり、それによって先進諸国間の、また「発展段階を異にする諸国」間の「紛争」や「緊張」を「協力」におきかえることが出来ると考える。同時に、それは今日の人類が当面する危機を回避する道であることも考慮し、「経済関係を中心とする国際理解の教育」——経済発展段階を異にする諸国間の協力——を主題として設定したのである。

(4) 本校は前年度において、本主題による予備実験を実施したが、その結果は、生徒の国際理解を深める上で、大きな成果をあげ得たと考えている。本年度は、これを社会科地理Bの中に関連づけてみようとするものである。

3. 教育実験の仮設

本年度は、国際理解教育の実践的・普及的配慮と、主題の定着化とを計るために、実験仮設の中心を、社会科地理B「国家と国家群」学習との関連においたが、それはまた、従来の地理学習において、多様な国際関係のうち経済的なものが、いわゆる系統地理と称せられる学習体系の中で、個々に系統化されて扱われ、「国家と国家群」が、政治的・軍事的関係に偏した形で展開されることへの反省という点でも重要な意義があると考えられる。

本実験の仮設を要約すれば、次の三点である。経済関係を中心とする国際理解の教育、経済発展段階を異にする諸国間の協力——を通して、

(1) 地理B「国家と国家群」の学習に、経済発展の動的な理解を加えることにより、今日の諸国間の経済関係を現実在即して理解させることが出来る。

(2) それにより、系統的学習における“生産地域”や“交通・貿易”などの“地域性”や“分布”・“地誌的学習”の内容を政治経済的構造との関連で整理することが出来る。

(3) 経済発展段階を異にする諸国間においてあるべき協力の姿を考えさせ、国連とその諸機構の役割を考えさせることが出来る。

4. 教育実験の目標

(1) 仮設に基づいて、指導内容を通常のカリキュラム（使用教科書——新詳高等地理B〈帝国書院〉、高等地図帳〈帝国書院〉）の中に、どのように展開することが出来るか検討する。

(2) 経済発展段階を動的に、どのようにとらえるか。また、諸国間の協力の現状と、その矛盾をどのようにとらえたら良いか検討する。

(3) 生徒の関心と理解能力をどのようにして高めるか検討する。

5. 指導の目標

この学習を通して、生徒の国際理解を深め、今日人類が当面する課題に主体的に取り組む態度を養う。

6. 実験の対象

高校第1学年4学級

II. 指導計画の概要

1. 実験期間と時間数

1967年1月27日より2月18日までの期間に、7時間の指導時間をとる。他に講演会2時間事前・事後調査各1時間、計11時間。実験学級の学習計画は次の表の通りである。

実験学級 4組の場合

期 日	展 開	
1月27日	事前調査（1時間）	
1月27日	講 義 資本主義的生産の運動法則	} (各1時間)
1月31日	講 義 資本主義と後進地域の形成	
2月1日	講 義 「開発途上にある国々」との協力の問題	
2月13日	研究発表	} (各1時間)
2月14日	”	
2月15日	”	
2月15日	”	
2月17日	講 演 会 いわゆる南北問題について	(2時間)
2月18日	事後調査	(1時間)

仮設でのべたように、本実験においては、主題の定着化を計る意味で、社会科地理の学習時間を中心に展開したが、指導教官の担当時間との関係等で、時間の一部調整を行った。2月上旬の一週間は、入学試験の為、

生徒は家庭学習で、この期間の前に教官による指導講義を行い、生徒はその学習内容を整理して発表学習にのぞむように配慮した。

2. 実験方法

比較群法 (Control Group Method)

実験対象の高校第一学年の4学級（何れも44～45名編成。男子のみの等質学級）を次のように分けた。

実験学級 1組・4組

比較学級 2組・3組

3. 指導方法

仮設でのべたように、本実験は社会科地理Bの指導の中に組み入れる必要があるので、指導の実際的な展開方法は、地理Bの年間指導計画に適合するように努めた。本年度の地理Bの指導方法は、1～2学期に、「生産地域」・「人口と集落」まで講義を行い、3学期に「世界の結合」（貿易・国家・国家群など）について生徒による発表学習が行われるように計画されていた。この実験においても、出来る限りその指導方法を取り入れて、指導方法のちがいによる学習効果の差異があらわれないように配慮した。

4. 評価の計画

(1) 期 日

事前調査 1月27日

事後調査 2月18日

(2) 事前調査

指導の前に、対象の全生徒に対して実施し、実験・比較両群に差異のないことを確認する。また、この調査によって、主題の内容に関して生徒が持っている予備知識・関心の深さを測り、主題を学習する上で予想される問題点を明らかにして、学習展開に役立つことが期待される。

(3) 中間調査

生徒の学習中の反応を、担当教官が記録し、指導上の問題点として整理するように心掛ける。

(4) 事後調査

主題について、指導の全過程が終了した後で、対象生徒全員に対し、事前調査と同じ調査紙による調査を実施する。

その結果は、実験・比較両群についての事前調査の結果と比較し、検討する。生徒の学習による知識・理解の深まり、態度の変化を両群で比較することにより、学習の成果が確められる。

(5) 評価仮設

① 経済発展段階について、その形成された過程を正しく理解できるようになる。

② 経済発展段階の低い国々の経済構造を正しく理解し、それがその自然条件により作られたものではないことを考えられるようになる。

③ 経済発展段階の低い国々は、もともと植民地であったか、従属国であった場合が多いが、政治的独立にもかかわらず、そこには依然として経済的な従属性が残存していることを理解できるようになる。

④ 経済発展段階の高い国の、低い国に対する経済協力の意義が正しく把握されるようになり、国際社会における日本人として自覚が強まる。

⑤ 国際的な経済問題について関心が高まり、日本人としてこれに主体的に取り組む態度が養われる。

⑥ 国連や経済協力機構と、その機能について理解と関心が深まる。

5. 教育実験実施について予想される問題点

次の諸点の困難が伴うことが予想される。

(1) 資料入手の困難

(2) 現状の正確な把握についての困難

第二章 学習の経過

I. 指導内容の構想

(1) 国際協力の中で経済協力の占める位置について

今日の諸国間の協力関係には、教育・科学・芸術などの文化的協力や政治的・軍事的協力、それに経済的協力などがある。それぞれの国は必要に応じてそれらのとりきめを行なっていくわけであるが、協力関係は同時に敵対的な関係をも含む国際関係の中の一部をなしている。それらの協力や敵対に各国を赴かせる必要とは一体なんであろうか。それは物質的生活向上と、それらを土台とした豊かな精神生活の向上をめざす人類の努力であるということができよう。したがって、まず第一に自然を変革してそれを人間の富にする生産活動こそは人類の歴史上、常にもっとも主要な社会の営みであり、もっとも中核的な人間の活動であったわけである。しかし、経済活動の重要性はそれだけにつきるものではない。それは他の活動に対する根本的な規定性をもっている。というのは、今日、地上の大半を占める国々では、この生産活動は利潤を追求する資本によって行われているわけであるが、そこでは生産を支配しているところの、増殖していく資本の要請こそが国内を貫き、対外的にもその意志を貫徹していく状況がみられるからである。資本の意志は外国に対する協力や敵対関係を規制し、外交関係や軍事的関係や文化的関係などあらゆる形態、手段を駆使して自己の意志を実現していくことによって、諸国間の様々な関係のもっとも大きな規定的要因となっている。それは、現在、いわゆる新興国や社会主義圏の影響に比べて、資本主義世界がより大きな影響力を侵透させている点にあらわれている。それゆえ、われわれは国家間に現われる多様な関係の中心は経済関係であると考ええる。

近年、国際情勢の多極化、分極化が巷間に言われているが、その当否は別として、このような傾向をうみだす次のような事情は注目されなければならない。

(イ) 核兵器の発達による米・ソの手づまり的状況と平和を求める諸国民の力の増大

(ロ) 旧植民地＝新興国の貧困との闘い、古い経済秩序との闘い。

これらの新しい“事情”は次に述べるように国家間の経済関係に“発展段階を異にする諸国間の協力”という新しい課題を生み出した。われわれはこのような認識に立って本テーマを追求しようというものである。

(2) 「経済発展段階を異にする」という視角のもつ意味について、

今日、各国において経済的要請が対外的に求められたとしても、それらをすべて同一と考えるわけにはいかない。それらの国々の国内事情によってその要求する内容はむしろ様々に異っている。従って、経済協力が等質な要請の相互作用として行われているとは考えられない。

では、各国の求めるところは全くバラバラであって全然分類のしようがないものであろうか。国々の間の位置づけは通常、先進国と後進国という対概念をもって行われ、現行教科課程でも同様の扱いがみられる。つまり、いろいろな国々とその要求をどちらかに分類しているわけである。そしてこの類型化は、経済的発展が遅れていて国民の生活が苦しく、先進国からの援助を必要としている一方の国々に対して、高度の発展によって余剰を生み出した国々がその生産物や資本を人道的な立場から援助すべきだという発想法によって裏打ちされている。

しかしながら、このような国際協力についての考え方によって果して現実の国際理解が十分に行われるであろうか。ユネスコ本部が提示した「経済発展段階を異にする国々の間の協力」とは

まさに、そのように単純な協力関係を意味するものではなく、もっと現実的で生々しい発展段階の相違による国々の関係に視点をすえているものと考えられる。

では「経済の発展段階」とは何を意味するのだろうか。

(3) 「発展段階」の意味

④ 経済の発展段階の意味を明らかにするためには、歴史的観点と発展段階を画する指標とを明確にする必要があろう。われわれはこの指標を生産力の水準に求めることができると考える。生産力は人類の労働の歴史とともにほとんどやむことなく発展しつづけてきたといえるが、急上昇や停滞などのジグザグを描いて上向していく生産力の水準を歴史上大まかに段階づけてみれば、生産関係の変化に相応していることが見いだせよう。すなわち、すでに手かせ足かせと化した古い生産関係を変革することによって生産力のより高い水準がもたらされてきたのである。従ってまず、「経済の発展段階」は奴隷制、封建制、資本制などの生産関係の発展段階としてとらえることができる。

⑤ 次に、この生産力の発展の過程をもっと詳細にながめてみよう。

われわれに最も身近な資本主義的な生産関係のわくの中でも、その生成、発展の過程で生産力の水準に差があり、したがってこの生産関係の中を更にいくつかに段階づけることも可能である。即ち、機械などの生産手段や生産組織の発展によってみれば、家内制手工業・閨屋制手工業・マニュファクチュア・工場制機械工業という区分で生産力の水準を段階づけられる。さらに機械技術体系の発展という面に限定すれば、工場制機械工業といっても19世紀中葉の生産力と20世紀に入ってからのそれとではきわめて大きな差がある。

⑥ 資本主義的な生産関係のわく内をさらに別の観点によっても区分しうる。機械技術体系の発展と結びつき、かつそれらの発展を導いた「資本」のあり方である。即ち、初期の方から順に、商業資本・産業資本・金融資本という段階づけによっても生産力水準は区別しうる。

⑦ 歴史的条件を捨象して生産力水準の差をとらえれば、産業構造における第一次産業と第二次産業との比や、国民所得の大小などによっても発展段階を区別しうる。

⑧ ところで、生産力の水準という指標を具現するものと考えられるそれらの概念の、どれを規準としてとるべきかという問題に対して、われわれ々は現実の学問上の定説のない現状のなかで、どれか一つに就いて他を捨てるということをせず、そのような諸規準をもちいて現実の国々を規定していきたいと考える。すなわち、現実の国々は上述のどれか一つの基準によってとらえきれぬような単純なものではなく、近代の世界経済の成立による国際交流によって、発展段階のいろいろな要素を錯綜させているからである。それでは国々と国際関係との型をみいだすことは不可能なのか。われわれは、それは世界経済の歴史的成立とその発展をたどることによってとらえられるものと考ええる。

(4) 世界経済の成立と発展

⑨ 世界の経済関係が偶然的な関係ではなく、必然的な一つの体系をつくり出したのは19世紀末から20世紀初頭にかけての時期であった。封建的生産関係から資本主義的生産関係への移行・発展の、度合や時期は国々によって不均等であり、資本主義社会の典型として、機械制工業を土台とした産業資本の支配がもっとも高度に発展していった欧米の国々が存在する一方で、まだ封建的な生産関係や、商業資本やマニュファクチュアの段階にとどまっている国々もあった。そしていわゆる先進国で、資本主義的生産がこの産業資本の支配によって導かれていた頃は、それらといわゆる後進国との必然的な経済関係は生じていない。スペイン、ポルトガル、イギリスなどの国々は、この時期あるいはそれ以前に、すでに確かに後進国の植民地化をすすめてはいたが、

そこにみられる関係は、植民地なしには成立しない経済構造といった類のものではなかった。したがってそれはまだ必然的な国際間の経済関係といえるものではない。

ところが、19世紀末から資本主義的生産の導き手となった金融資本は、資本の集中による資本の有機的構成の高度化(=固定資本の巨大化)をもたらし、生産の少数独占企業への集中を生み出したばかりでなく、それら金融資本の支配する国々における慢性的な過剰生産傾向をもたらした。金融資本は、一方では独占価格による独占利潤の獲得を可能にしたが、他方では過剰な生産物と、過剰なそれ故非効率的な資本とによる利潤の低下を著しくする。各国はそれを貿易に向けてることによって解決しようとしたが、それでもさばききれないほど慢性的な過剰傾向が構造的になっていったということは歴史的事実であった。そしてここから金融資本の支配的国々による後進国の植民地化が、不可避的な要請としてはじまるのである。それら先進国同士の貿易関係もさることながら、先進国と後進国との関係は、先進国による過剰な生産物と資本との後進国への輸出なしには各国金融資本の存立が保証されないという必然的な関係のうちにある。このような経済関係が世紀の初頭以来の世界経済の構造である。

⑤ 資本主義的先進諸国の発展段階を金融資本の支配という規準でとらえた場合、いわゆる後進諸国の発展段階を同じような歴史的な発展段階の尺度で規定して、それらの後進国が前資本主義的発展段階、あるいは資本主義の初期的段階にあると見てかたづけしてしまうわけにはいかない。そこでは、それらの国内的な発展段階の過程にいきなり金融資本の強烈な力が侵入してきたのであって、そのままの段階にとどまれるはずはない。そうかといって、そこでの金融資本の支配が、先進国のような産業構造においてほぼ均衡のとれた状態をただちにつくりだしたのでもない。むしろ、逆に宗主国の経済構造の欠陥を補完するものとして、本国本位の産業開発が行われたのであり、この事実はそのゆがめられた産業構造の中に見出すことができる。したがって、いわゆる後進国の発展段階は単純な規定を与えることができず、諸段階の錯綜型といえるものである。そしてその錯綜するなかで外国金融独占資本による支配と、他の段階の要素による攪乱とがみられるが、それこそが後進国の民族自決を妨げている要因であるともいえる。したがって、後進国にとっては外資の支配を排しつつそのゆがめられて自立できない状態から少しでも早く脱却することが必要であり、ひものつかない援助の要請が生まれてくる。

⑥ 1917年以降、資本主義的世界経済の一角が崩れ、社会主義的生産関係の下で経済活動を進めていく社会主義国が成立した。それは資本主義的生産関係がもつ生産力の発展にとっての限界を克服するものとしてあらわれ、一つの経済圏をなしており、さらに20世紀資本主義社会の恐慌その他諸矛盾の進行とともに、かえって広大な領域と強力な経済力をもちつつある。生産力の水準に指標を求めたわれわれは、この社会主義的生産関係を資本主義的生産関係よりも高い発展段階と考える。

今日の世界経済は基本的にはすでに二分され、しかもまだ統一されていない分裂した経済圏をなしている。この両体制の間に経済的必然性をみいだすことはできない。社会主義による後進国への貿易や援助などが現実に行われているが、社会主義的生産関係は後進国の植民地的支配を前提とするような経済構造をもってはいない。

⑦ 以上のように、経済の発展段階を今日の機械技術体系だけではなく、むしろ歴史的な発展過程の中でとらえてきたわれわれは、「経済の発展段階を異にする」という場合の類型を、植民地的状態をいまだにぬけ出せない、いわゆる後進国と、いまや国際化しつつある金融資本の支配するいわゆる先進資本主義国と、社会主義国とに分けていく。そして今日の国際的な経済関係をほぼ上記の三つの型の国々の相互関係の中でとらえ、さらにそれらの協力関係を理解していき

い。同型どうしの経済的協力、敵対関係も現実には大きな力をもって作用しているが、それは「発展段階を異にする」国々の関係の理解をより一層深めるような場合にとりあげることとした。

日本の場合にも以上の観点から協力関係の実態を調べ、日本の経済協力のありかたを追求していきたいと考える。

以上の観点から次のような指導内容のテーマが導かれた。

- i) 資本主義及び社会主義国の経済構造とその性格
- ii) 歴史的な世界経済の成立過程
- iii) 後進国の経済構造とその植民地性

以上で経済関係の基礎的内容を理論的に概観できるはずである。国際関係の生々しい現実的な動きについては、以上の学習を基礎にして生徒の自発的な発表学習に委ねた。

2. 指導の方法

(1) 生徒が国際理解をすすめる、国際協力への態度を深めていくための学習方法として、多様なものが考えられる。南ベトナムの惨状や南朝鮮の貧困を、あるいはインドやブラジルへの援助による経済建設の姿をフィルムで見せることも一方法であろう。しかし、われわれはユネスコ本部が提示した国際理解の現象的に終らない、本質探求を旨とした。そのことと、生徒の自主的な学習こそが豊かで鋭い国際理解を生み、真摯な態度を育成することを重視した。

(2) それゆえ国際関係についての基礎的な概念や理論のいくつかをまず、本校教官による講義によって理解せしめ、生徒の学習活動の土台とした。次に国々の中の現実的な諸関係（貿易や援助などの経済的関係、あるいはそれと結びつく軍事的関係など）については生徒自らが様々な資料を用いて調べてみるという研究活動をとらせた。そうして調べて整理したものを他の生徒の前に発表し、さらに研究発表者ときいている生徒との質疑応答で学習活動をより活発にさせることを期した。なお、生徒の予備的学習期間を設けることを期して、講義後一週間をおいてから生徒の発表をすることにした。

(3) 一連の研究発表が終わった後で、全体の総括的内容についての講演を国際関係の専門家に依頼した。

II. 指導の記録

(記録1)

1. 昭和42年1月27日（金）
第6時限高校1年1組
昭和42年1月30日（月）
第6時限高校1年4組

指導教官 林 幹一郎

2.(1) 本時の指導題目

「資本主義的生産の運動法則」

(2) 指導の内容

a. 先進資本主義国の経済構造と経済的運動法則を理解するための前提として、前資本主義的生産様式や社会主義的生産様式とは異なる資本主義的生産様式の原理的な理解をねらいとした。

b. 生産活動は人類生存の絶対的条件であり、あらゆる時代に不可避的な人間活動であり、人間活動の中核をなしている。しかし、生産の形態についてみれば、歴史上、生産力の発展との対応関係において、種々の生産関係がみられる。

ii. 例えば、封建的生産関係（生産手段を所有する領主の下で、それをもたない直接的生産

者としての農奴が働く)と、そこにおける自給自足的な生産にくらべて、資本主義的生産関係とそこにおける商品生産、利潤の追求、自由競争等々は、生産の運動法則としては全く異っている。それはさらに、直接的生産者が生産手段を共有する社会主義的生産関係とそこにおける計画経済とも異なる法則にしたがって運動する。

iii. 資本主義的生産関係においては、生産手段を所有する資本家が労働者を雇う(生産手段をもたない労働者からその労働力を買う)ことによって、利潤を獲得しつつ生産が行われる。ここでの生産は、人間の生存に必要な使用価値の生産という目的とともに、もう一つの、資本制社会に固有な価値の増殖という至上目的によって貫かれている。

c. 価値の増殖(利潤の生成)はどのようなメカニズムを通じて行われるのか。

i. 価値(価格)はどのようにして生み出されるのか。

ii. 労働力商品の価値(賃金)はどのようにしてきめられるのか。

iii. 剰余価値(利潤)の生成

d. 景気の循環

i. 産業資本(自由競争)の時代の4つの局面の典型的な循環。恐慌。弱小企業の没落。生産設備の更新。

ii. 生産と資本の集中。独占企業の生成。

3. 生徒の反応

利潤の生成に関してはかなりの興味を示していたようだが、反応の程度は全般的に弱かったといえる。講義内容が、この実験の本題の「国際的経済関係」からかけはなれて、あまりにも原理的理論を扱ったため、生徒の直接的な関心の対象とならなかった、という点に一因があると思われる。

4. 参考資料図書

「賃金・価格・利潤」・マルクス 岩波文庫

「経済学教科書」ソ連邦科学院経済学研究所 合同出版

「経済原論」宇野弘蔵 岩波書店

5. 備考

国際的な経済関係の表層にみられる、先進国対後進国という単純な区別を生徒が考えなおしてみることで、具体的には先進国の側にも、社会体制によって根本的な経済法則の違いがあること、したがってそれは一国内のみならず、対外的経済関係にも貫かれることの理解を目指したが、時間的な制約から、不十分な理解にとどまったのではないかと思われる。また、社会主義的生産の法則にはほとんど触れられなかった。

(記録2)

1. 昭和42年1月31日

第2時限高校1年4組

第4時限高校1年1組

指導教官 岡本忠篤

2.(1) 本時の指導題目

「資本主義の世界経済体制」—資本主義と後進地域の形成

(2) 指導の内容

a. いわゆる先進地域・後進地域、あるいは先進国というのは、包括的な世界経済体制の中で作り出されたものであり、各地域の有機的関連の中で形成された一つの地域性である。従って、

今日、われわれが当面する「経済発展段階を異にする諸国間の協力」は、資本主義の世界体制によって作り出された後進性、あるいは、そこに作りだされた貧困を「協力」によって克服することである。

b. 資本主義以前の世界経済

資本主義以前にも、広範な地域を結びつける経済活動は、古代地中海世界の貿易や、中世イスラム商人の活動などに見られるように決して少なくはなかった。しかし、それらの商業資本による地域の結びつきは極めて限定的であり、各地域の産業構造や従って住民の生活は概ね孤立的であった。

地理上の発見から産業資本の抬頭に到る時期は、重商主義による世界貿易の成立と拡大の時期であり、それによって各地の産業構造が世界経済の一環として編成され、いわゆる「国際分業」を通して地域性が深められることになった。

c. 産業資本の段階における世界経済体制

資本主義は、産業革命を経過することによって生産力を飛躍的に増大させた。資本主義は従来の手工業・家内工業を破壊し、その広範な生産者を、自らの賃金労働者と、食糧・原料の供給者、同時に資本の生産物の市場におきかえることによって、その巨大な生産力を発展させることが出来た。この社会的分業は、資本主義的生産の発展が国内市場をこえることによって、「国際分業」として——それらの商品の流れによって世界を一つの秩序——「資本主義の世界経済体制——資本主義工業国と植民地」に再編成した。アジアでは、インドがイギリスの販売市場原料産地となり、アメリカは、イギリスのための原料と食糧の供給者になった。ラテン・アメリカでは重商主義的なスペインとポルトガルの植民地が独立し、イギリスのための小麦や肉牛が作られ、オーストラリアでは羊毛の生産が支配的になった。かくして、資本による工業と農業の分離は、国際的な規模での工業国と農業国・原料供給国・植民地を作りあげ、それら諸国間の「経済の発展段階」の差を決定的なものにした。

d. 帝国主義段階における世界経済体制

資本主義の作り出した「国際分業」は、帝国主義段階において、最終的に完成される。地域の、広範な結合は、この時期に商品の流れに新しく資本の流れが加わり、これを中心に産業構造の結びつきという形で世界経済体制が完成する。帝国主義諸国は、高度に発展した生産力を維持するために——商品と資本輸出のために——、植民地従属国に対する経済的、政治的、軍事的支配を強化し、これら諸地域の経済構造をいっそう自己の付属物に相応しいものにかえることによって「経済の発展段階の差」を拡大した。

アジアでは、インド・インドシナ・蘭領インド・フィリピンが、さとうきび・茶・ゴムなどの供給地に、また西アジアは石油の供給地として、欧米の付属物になった。ラテン・アメリカは、その政治的な独立にもかかわらず、鉱業・農業における欧米ことに北米への従属を強めた。アフリカは、最後の残された植民地大陸として分割され、綿花やサイザル麻・ゴム・アブラヤシなどの輸出作物の産地として、また豊富な地下資源の供給地として帝国主義の付属物になった。

しかし、このアジア・アフリカ・ラテンアメリカに広がる世界市場の分割の終了にともない、資本主義の不可避的な不均等の発展は、生産力と排他的に分割された植民地との不均衡から第一次世界大戦をひき起こした。その大戦の中で、帝国主義の環からロシアが脱落し、資本主義の全世界経済体制は崩壊し、その危機が深まった。かくして再度大戦がひき起こされたが、その結果、さらに広大な地域が帝国主義の体制から離れ、社会主義体制が拡大した。強化した社会主義体制を背景に、多くの植民地が独立を獲得し、帝国主義の付属物の地位を棄てることによって、後

進性を克服する道が開けたかに見えた。しかし、東欧や中国など社会主義に向かった国などを除けば、政治的独立とは逆に、経済的従属は一向に解消しないばかりか、かえって深められた所さえ多い。そこでは、依然として「付属物」に相応しい古い生産関係と前資本主義的諸勢力が温存され、「モノカルチャ」と外国資本による原料食料の供給地、工業生産物の市場要するに資本と商品の有利な市場としての役割から逃れることは出来なかった。換言すれば、外国資本と前近代的諸勢力＝植民地的政治経済の構造＝後進性を生み出した構造が温存されているわけであり、その限りこれらの地域の後進性は容易に克服出来るものではない。

e. 今日 の 状 況

いわゆる先進地域・後進地域・後進国といわれるものが、資本主義体制の中で作り出されたものであり、従ってその体制における政治的状況の改善——植民地の独立は、後進性の克服に決定的な意義をもたない。一面では、そのような変化そのものが帝国主義の経済体制の再編成にとって重要な意義をもっていることも見逃せない。独立後のアジア・アフリカ諸国で、旧植民地宗主国の勢力が大きく後退した反面、合衆国の巨大な資本が登場した。冷戦に代るものとして「南北問題」「後進国援助」、が喧伝されたことが印象的である。

3. 生徒の反応

指導内容が多く、時間に制約されて、考える余裕がなかったようである。しかし、引用した事例が、系統的地理学習に関連するものであったため、強い関心をもったように見えた。

4. 参考資料図書

「経済学教科書」ソ連邦科学院経済学研究所 合同出版

「現代の人文地理学」入江他 日本評論新社

(記録3)

1. 昭和42年2月1日(水)

第1時限高校1年1・2組

第2時限高校1年3・4組

指導教官 明石 総一

2. (1) 本時の指導題目

「『開発途上にある国々』との協力の問題」

(2) 指導の内容

a. ユネスコ教育実験のねらいと本時のテーマとのつながりについて

b. とくに学習の方法の点で、定まった教科書に沿って進める学習とちがいで、各自の自発的創造的な学習態度が要望される点を強調

c. 導入として、後進国 backward countries, 低開発国 under developed countries 「開発途上にある国々」 developing countries, 旧植民地などの、用語・表現のニュアンスの差を考えさせる。また、現在の生徒が第一線で活躍する次の時代約30年後に、地球の人類はほぼ倍を越え、ある人口学者の計算では A. D. 2000年に69億に達するということから、これらの人口を養うにはどうしたらよいか、可能な道は開発にしかないことを考えさせる。

d. 先進・後進地域を区別する一つの基準として、一人当たり国民所得の表を示し、当該地域の輪郭をつかませる。次に、この国民所得という基準の難点を考えさせ、1. 所得平均は必ずしも所得分布を示さないこと、2. 後進地域の統計の不正確、算定基準のひらき、3. 社会福祉と国民所得の関係などについて説明する。4. 国際連合では一人当たりの年間所得100ドル以下の国を低開発国とみなしていたが、最近(1965年)、標準を200ドルに引上げたことを指摘。

e. 協力・援助の意味と実態。借款・贈与・技術提携などさまざまな形をとる協力・援助の実態を概括して説明し、各論（各地域別の個別研究は各自の課題）への橋渡しとする。

f. 日本の協力の実績。日本国勢図会（P.90）の表を引用し、1964年5月の国連貿易開発会議で、先進国は国民所得の1%を目標に援助を拡充すべきことを勧告しているが、日本の実績は年々むしろ下降線にあること。また1965年4月に、ケニアが日本につきつけた声明にみられるように、「日本は低開発国をたんに工業製品のマーケットとして搾取している」というような非難にどうこたえるか。とくに国際分業の見地から、商品貿易収支の均衡を考えさせたい。また「援助より貿易を」という「開発途上にある国々」の声をどう受けとめるか考えさせたい。

3.(1) 生徒の反応

両組とも、よくノートをとって聞いていた。とくに質問はなかったが、一般的な問題の所在は明らかにすることができたように思う。

(2) 「開発途上にある国々」という表現は、外交辞令として美しいが、植民地経済の惨めさをおおいかくす危険もあるという批判をうけた。(注)

4. 参考資料図書

「低開発諸国」イヴ・ラコスト クセジュ文庫

「低開発国の輸出と経済開発」矢内原 勝 東洋経済

「新植民地主義」岡倉・蠟山 岩波書店

「アジア・アフリカ研究入門」江口朴郎他 青木書店

「低開発国の経済学」H・ミート 鹿島出版

(注) この「developing countries」という表現は、発生的にはむしろ低開発国と目されていた国々の間で好んで使われるようになったのである、という御指摘が岡倉古志郎先生からあったことを付記する。

II, 発表学習

実験・比較の両学級は、生徒による研究発表学習の形態をとった。実験学級では、特別の指導計画にもとづく基礎学習を土台とし、比較学級では通常の教科書にもとづく講義を土台として、それぞれ研究と発表が進められた。

担当教官は実験学級の1・4組 岡本 忠篤 林 幹一郎 比較学級の2・3組 神藤 邦芳

1. 事前授業

この学期の社会科学学習は、各生徒が数人のグループをつくり、それぞれ自ら問題意識をたて研究を進めていく学習形態をとっているため、本実験もそれとの関連において進めることにした。したがって、実験のための研究発表学習もグループが主体的に自らの問題に取り組む社会科学学習の中にくりこまれて行われた。

実験学級では、前半の講義による指導の展開に並行して、本テーマのもとに研究を進める希望者を募り、1・4組から8名ずつ計16名が選ばれた。これらの生徒たちは、それぞれ単独にまたは数人で自らの問題意識をもっていたが、それらは全く異なる焦点をもっていたり、互に重複したりしているものであった。担当教官は彼らに本テーマの構想を説明し、前半の基礎的講義内容をもとに全体として研究すべき領域・問題を作成させ、共通の問題意識について検討させた。

統一された、一時間毎の具体的課題を組み立てるために、まず国際的経済関係の現状から多様な具体例を列挙し、次にそこから全体の主要な類型を抽出していく操作を進めた。その結果、生徒たちが作りあげた学習内容は抽象的には次の5項目に要約される。

(1) 西側先進国と後進国の経済関係

(2) 後進国に対する西側先進国間の経済関係

(3) 東側先進国と後進国の経済関係

(4) 東西の援助の比較

(5) 後進国の経済構造と民族主義

具体化された発表内容としては

(1) アメリカと日本との東南アジアに対する経済関係——E E Cのアフリカに対する経済関係と比較して、

(2) 東西からのそれぞれの援助は後進国にとってどのような意味をもっているのか——インドに対する米・ソを例にとって——

(3) アメリカおよびソ連・中国が後進国に対して行う経済援助の本質的意味はなにか

(4) 後進国発展の二つの道の比較——キューバとインドネシアに例をとって——

生徒たちは、分類した各自のテーマに従い資料参考文献を蒐集し、数回にわたるグループ全体での研究内容の検討を行った。参考図書に関しては前年仮実験の時に蒐集しておいたものが十分活用された。

発表準備の最終段階では、指導教官の承認で資料・要約のプリントが用意された。

2. 事後処理

発表学習後行われた質疑応答では、問題の核心に迫るようなものが多かった。これは発表者の資料がかなり実証的に整理されていたためと考えられる。

生徒発表学習の要約

(生徒発表要旨記録1)

「米国・東南アジアを中心とした『援助』の問題」

先進資本主義国の“いわゆる援助”というものを理解するために、次の二つのテーマについて研究した。

1. 戦後の米国の東南アジアに対する援助の推移。
2. 米日の東アジアにおける肩代り。
3. 米国・東南アジアを中心とした「援助」の問題

I. はじめに

先進資本主義国のいわゆる援助とは何か。軍事・経済援助と資本輸出にはどんな関係があるのか。また援助の形態の推移はどんなであるか。米国・東南アジアの関係を中心として、これらの問題を援助の歴史をおって考えていく。

II. 戦後の米国の東南アジアに対する援助

戦後の米国の援助は、その性質から、次の三段階に分けられる。それに従って考えていこう。

第Ⅰ期（'45～'50）

“戦争で荒廃した国々を救うためという経済援助が優位した時期”。

例えば、'47の欧州復興計画に見られるようなもので、要するに米国の市場確保の為のものである。また同年には、ギリシャ・トルコの共産化を防ぐためという、トルーマン計画が発表され、初めて軍事援助が登場する。ポイント・フォア計画という低開発国援助もあるが、中心は欧州であった。

この頃、アジアにおいては米国のかねてからの願望であった中国進出を目的とする政策がとられた。対日本では、競争相手であった日本の無害化、従属化、対朝鮮では、中国進出のための南半分の占領確保がそれである。また中国に対しての援助も行われていた。

第Ⅱ期（'50～'58）

'49に米国が進出を意図していた中国が社会主義国として独立した。同じ頃、ソ連の原爆保有も公表され、民族解放運動も高まってきた。そこで、これらを背景として“米国の援助が軍事援助を優位とする時期”に入った。すなわち対中国政策として、中国をとりまく親米の国、韓国、国府、ベトナム等に軍事援助が増大するのである。

この頃から軍事援助と経済援助の結びつきが深まってくる。軍事援助が単に軍事面だけでなく、それを仲立ちとして、経済的・政治的従属関係にまで及ぶわけである。これは本来の意味の援助だけでなく、援助のもつ政治的性格をかなり強く表面に押し出してきたものでもある。すなわち米国は被援助国が資本主義体制にとどまる代償として援助を与えるのである。それは、例えば、セイロンが中国向けにゴム輸出をしたので、米国が'53年に同国向け援助を中止したこと、インドが朝鮮戦争での米国の方針を非難したり、中国の国連加盟を提唱したので、'53の同国向け援助を削減したこと等に端的に示されている。しかし米国の援助目的は、政治的、経済的に極めて不安定な国々を、社会主義国の影響から守るようになるといったことだけにとどまらない。それはまた被援助国に親米反共政権を維持することによって、国内の民族解放闘争等を「間接侵略」として弾圧し、その進展を阻むということにも力を貸すものである。

高度に発達した資本主義国では、その経済構造から、資本輸出という必然的要求をもっている。しかし、資本投下は国有化等の心配のある不安定な国には行えない。そのため、援助という名目で、経済的・政治的に親密な従属関係をつくり、資本投下の下地をつくるのである。すなわ

ち、国家資金による露払いである。現代の援助は把握しにくく、複雑、不明確なことが特徴でもあるが、その言葉のニュアンスはどうであろうと、本質的には古典的な資本輸出と何ら変わらないのである。

援助が被援助国に及ぼす影響も、本来の意味の援助とはなっていない。米国の余剰農産物輸出は、米国農民の保護で、被援助国の農業開発を停滞させ、借款の約半分は米国との見返貿易となり、米企業の利潤となる。また軍事援助は、ただでさえ苦しい被援助国の経済を圧迫し、開発自立を防げる。例えば、南ベトナムでは、予算の約80%が米国の援助費であり、これでは自立も自主性もあったものではないことは明らかである。それにもかかわらず、後進国は先進資本主義国の援助を受けねば、もっとひどい状態に陥ってしまうので、やむなく援助を受けている。ここに後進国の悲劇がある。残された道は何か。それは社会主義化だけであろうか。

第Ⅲ期（'59～）

'54年頃から社会主義国が平和共存政策を打出し、ソ連を中心に援助を開始した。そして東西援助競争が始まった。また資本主義国同士でも、西独、日本の復活等による市場争いから、低開発国がクローズアップされてくる。このような背景で、“米国の援助は低開発国への経済援助が優位”の時代になる。

'61にケネディ大統領の対外援助教書が出され、援助の再検討、肩代り問題等が登場する。援助の再検討では、ソ連の援助が長期低利の借款形態中心なのに比べ、米国の援助は、「ひも付き」の感が強い贈与が多いことが明白になったこと等から、借款形態重視の方向になる。また援助自体が米国の経済に与える効果の向上という点から、援助の効率が問題となり、バイアメリカン、シップアメリカンの政策が打出される。

'64には、低開発国が資本主義国をつき上げるという感じで、世界貿易開発会議が開かれた。これはある意味では資本主義経済体制の根底を揺るものであった等とも言われ、これらを背景に、'64頃から援助はまた新しい段階に入りつつあるともいわれる。

資本輸出を歴史的にながめると、昔はいわゆる植民地主義で、武力によるものであった。それが民族開放闘争等で崩壊し、新植民地主義となっていく。産業も発達し、他への援助も必要となってくる。しかしそれも社会主義、民族主義の立場から、その実態があばかれ、さらに複雑、かつ資本主義国にとって不利な方向へ進んでいるようである。

Ⅲ. 日・米・東南アジアにおける日米の援助肩代り問題

○ 肩代りの現状

日本の対外援助は年を境にして急激に伸びている。そしてその地域別形態をみると、延べ払い借款や民間投資は中南米・中近東・北米に多いのに対し、政府ベースの賠償、無償借款は東南アジアに集中している。しかも東南アジアにおける相手国は、米国のそれとピッタリ一致している。また例の問題の多い日韓条約以後の日本の対韓8億ドルの供与の約束は、米国1966年会計年度予算で南朝鮮の防衛維持費の削減を生み出している。

また日本の民間企業進出の状況を見ても、相手国は台湾・タイ・フィリピン・インドなどの東南アジアで、これらは米国から多くの援助を受けている国のみである。さらに日本の企業進出の際には、必ずといっていいほど、米国の金融機関の融資や、米国企業が加わっている。

○ 肩代りの起きた理由

以上、あげた事実は何を意味するのか。まず理解されることは、日本の援助は米国の援助とほぼ同一の国に流れ込んでいるということ、すなわち、日本の援助はその独自の援助の場をもっていない、ということである。日本は高度に進んだ資本主義国であり、米国もまたそうである。そ

してその両者はたがいに競争すべき立場にあるはずである。何故日本は米国と歩を共にできるのか？ それはまず日本は敗戦により海外にそれまで握っていたアジアの投資市場を失った。その上戦後のアジアの民族主義・社会主義運動は、日本の力ではおさえきれない程の力を持つに致ったということ。であるから日本はアジアに進出してきている大国、米国の支持を必要とした。また一方米国も、一つには1960年前後の深刻なドル危機による、対外援助削減の必要性、第二には民族主義運動の発展によって、「アジア人によるアジアの開発」というスローガンが必要となってきたこと、そういう理由で日本の援助のある程度までの活発化を賛成している。しかし企業進出においては、日本・米国が競争することは米国にとって不利である。そこで米国は、日本が企業進出をする際には、米国の金融機関の融資や、米国企業も含めた合併、さらには日本の資本自由化を要求し、日本企業を資本で支配するといった方法をもって、自国の利潤の減少を防ごうとしているのである。

つまり肩代り問題の本質は、米国の援助額減少によって、米国投資市場の混乱を防ぐための、穴うめを他国にやらせているということであるといえる。

〔結論〕

米国を代表とする資本主義国の経済援助の目的は、安定した資本投下市場を得るという点にある。そしてそれは国内治安維持、及び反社会主義という運動を支持するのに用いられる。そしてその投資市場確保の形態は、かつての軍事力、現在の援助、さらに'61以後その援助に対する非難の高まりにより変革していく形態と、ますます複雑かつ資本主義国にとって困難な度合の強い形態の両方を取らざるをえなくなりつつある。

（生徒発表要旨記録2）

「インドにおける米ソ経済援助の比較」

〔問題意識〕

経済協力体制にあるインド共和国の外見の産業の発展は明確である。にもかかわらず民衆の貧困等、依然としての後進性は誰もが認めるところである。なぜこのような状態が開きされないのだろうか。発展ということの中味について考察すべきところが多いのではないだろうか。

また、中立的な立場をとっているインドでは、東西の援助競争が盛んであるが、これはインドにとってどのような意味をもつのであろうか。

これらインドについて考えた経済援助の諸問題は、後進国一般について言える普遍性と考えられるべきであろう。

〔インドの経済体制の推移〕

植民地被支配下のインドには3つの段階があった。

第一は、商業資本による被支配の時代で、支配者の代表は東インド会社であった。この頃の植民地支配の目的はインドの富を買いたたくことであった。しかしこの時期の領有国は手工業と農村経済の結びつきを中心とする植民地社会の構造は残した。しかし、古くからあったインドの土地制度はイギリスの都合の良いように改革され、土地所有権は東インド会社の手に移った。また土地所有者は地租納税の義務を負わされ、払えぬ者は土地を手ばなした為、最後には土地の大半が少数の大地主や高利貸し、商人等の手に集中された。

イギリスに産業革命が起こると、インドは産業資本に支配されるようになった。この時代の支配者の目的は、インドを原料供給地及び工業製品の市場とすることであった。安価な工業製品の流入により、インドの手工業は崩壊の淵に追われた。しかも工業を追われた人々が農村に殺到したため、手工業と農村経済との結合は破壊され、階層分化は激化して、これが民族資本化の勃興

の原因ともなった。

19世紀後半になると、英国金融資本の進出が見られた。彼らは原料供給地としてのインドの開発、農園等への投資も行った。金融資本はインドの工業化を促進したという説があるが、これは偽りで、インドを市場とする態度に変化はなく、インドにおける工業等の発展はおさえられた。インドの独立運動を推進したのは支配地位を英国にとって代わろうとする民族資本家で、それらは独立運動を民族運動に発展させた。

少数の巨大な民族資本、重化学工業等のほとんど見られない工業、地主制度下の遅れた農業、このような状態で1947年インドは独立した……。

〔産業計画と諸外国援助〕

第二次大戦後のインド経済は、基本的には農業中心の低開発国で、近代産業はほとんど発展しておらず、工業製品の大半は輸入に頼っていた。国民経済は主に茶、ジュート、鉄鉱石等の一次産品の輸出に依存していた。また農業は経営及び耕作の封建性に規制されて生産性が低く、急速な人口増加と相まって1人当りの国民所得の増加を阻み、国民生活水準の向上は遅々たるものだった。

そこで政府の指導の下に、経済の各部門にわたる大規模な近代化による国民生活の向上を達成しようという考えが生じ、1950年計画委員会が設置され、1951年から第一次、'56年から第二次、'61年から第三次の5か年計画が実行された。

第一次5か年計画は、農業、灌漑、電力、運輸部門に重点がおかれ、「食糧不足、パキスタン分離に伴うジュート、原綿の不足及び後者に伴う物価騰貴と輸入激増の解決」を目標とした。

この第一次5か年計画は、順調な天候等、有利な条件が重なって、食料増産は目標を上回り、工業用産物も著しく増産され、国民所得も18%増加したが、工業生産は目標を下回った。また援助面では、計画自体の性格や十分な外資準備のため、国際収支面において外国援助に依存することもなく、従ってこの期の公共部門の総支出196億ルピーのうち、外国援助は10%を占めるのみであった。

第二次5か年計画は、重工業部門に重点を置き、「急速な工業化と、国民間の経済的不平等の除去」を目標とした。

しかし、悪天候による食糧生産の低下やスエズ動乱による資本財及び運賃の値上がりがあり、輸出不振食糧及び資本財の輸入に伴って国際収支が悪化したため、'56年、'57年度だけで第一次計画の約倍に当たる外国援助——37.8億ルピー——を受けねばならなかった。

58年には対印債権国会議——インドに援助を与えている国が、インドに継続的援助を保証、適当と思われる援助額を決定して各国の援助分担額を決める会議——を通じて自由圏諸国の援助を受けることになり、同時に計画を修正、この結果、政府支出は460億ルピーにおさえられたが、国際収支の赤字は206億ルピーに、外国援助依存度は24%以上にのぼった。

計画規模が大きすぎ、重工業に重点を置いたために、資本材を中心とした需要が増え、さらに外国援助もこの分野に向けられたため、ますます需要を作り出し、国際収支の悪化を招くこととなった。

第三次5か年計画は農業と工業の並列的発展を主眼とし、「国民所得の5か年間30%増加、食糧の自給自足及び工業用・輸出用農産物の増産、基礎産業の拡大」を目標とした。

この計画も、第二次計画を失敗させた要因が根本的に解決されていないうえに、62年秋には中印国境紛争のため国防費が増加し、経済開発費の一部が国防費に転用されたため、修正は不可避となった。

また、援助面では、公共部門支出の30%を占める220億ルピーの援助が与えられた。

〔経済援助〕

インドは独立後数次の5か年計画を実施することにより、経済の後進性を打破し、国民の生活水準を引き上げようとしているが、現在毎年諸外国から巨額の経済援助を受けており、この援助が打ち切られると、5か年計画の遂行が困難になるばかりでなく、インド経済全体が崩壊の危機に陥る危険があるのである。

さて、インドが諸外国から受けた経済・技術援助総額は1962年末現在382億ルピーである。このうち第一次計画終了の'56年3月以前の分は約40億ルピーで、それ以後の分が大部分を占める。これは第二次計画が重工業に重点を置いたため、'56年以後資本材の輸入が激増し、これに伴って外国からのクレジット供与が増加したこと及び57年～58年にインドが外財危機に見舞われた際、その対策として西側諸国による対印債権国会議が開かれ、インドに諸外国から多額の借款が与えられたこと、さらに東西援助競争の一環としてソ連や東側諸国から対印経済援助が与えられたことによる。

62年末までの援助を見ると、アメリカがその33%、ソ連が15%を占め、自由圏と共産圏を比較すると、自由圏82%が、共産圏が18%である。特にアメリカの余剰農産物供与を加えると、自由圏は88%を占めることになる。

また借款と贈与の比率をみると、全体として贈与は10%余りである。共産圏諸国がほとんど借款であるのに対し、自由圏諸国は約17%が贈与である。

援助確約額に対する実行額は、アメリカ51%に対してソ連26%。しかしこれはソ連の援助が計画的であり、しかもその計画が懐妊期間の長い重工業に偏していることに帰因するものと考えられる。

〔アメリカとソ連の比較〕

アメリカとソ連の援助を比較してみよう。

まずアメリカの援助について見てみよう。

第一は利子率が高く、年4～6%であるということである。この高利率は被援助国にとって非常な負担となる。例えば年利6%で毎年100ドルを借りるとすれば、9年目からは元金の支払いが100ドルを越え、援助がかえってマイナスとなる。しかしこの条件は近年緩和されているようである。

またアメリカの援助は非計画的である。それゆえに、援助に頼っているインドの各産業ではアメリカの援助を引き出すために低頭するという結果を招きはしないだろうか。

さらに、アメリカの援助は民間部門を重視している。このことは大企業を増長させ、独占化を進める恐れがある。

一番の特徴は、アメリカの援助にははっきりとしたヒモが付いているということである。例えば、特定供給源から調達するように契約高義務を課したり、贈与借款の支出先を指定したり、購入物資を制限したりする。実際援助を自由に使えないということは被援助国にとって非常に不利であろう。

最後に、アメリカの援助では、食糧援助が大きなウエイトを占めていることがあげられる。大量の余剰農産物がインドに流れこむと、インド市場における農産物価格が低くおさえられ、このため農民に一層の貧困をもたらす。しかも農業生産が低下するからインドはさらにアメリカに依存するというように、悪循環をくり返すことになってしまう。いや、むしろここに注目すべきところは、余剰農産物の見返りとして、インドの中央銀行に、アメリカの名義で巨額のルピーが貯

えられていることである。その額は約30億ドルにもものぼると思われる。しかもそれは、インド貨幣流通高の60%に当り、これだけを見てもインド経済の心臓がアメリカの手中にあることがうかがえる。

以上、インドがアメリカから援助を受けるのは非常に危険であるが、すでにインド経済は中央政府の資本勘定予算が財源の3分の1以上を対外借款に求めていることからわかるように、対外借款無しには成り立たないのである。

一方、ソ連の援助の方はどうであろうか。

第一は、低利である。年2.5%の利子率。

第二に、公共部門重視。

第三に、計画的でてること。この特徴と、ヒモが見当らないこと（我々の研究では全然なかった）により、被援助国は援助を自由に使うことができる。

第四に、インド通貨であるルピーでの返済を認めていること。この条件はインドにとって、外貨を減らすことなく返済ができ、しかもこのルピー貨は、ソ連がインドから物資を輸入するときに使われるのだから、インドにとっては二重の利益となる。

つまり、ソ連の援助についてはほとんど害が見当たらないばかりか、後進国には好都合である。しかしかにかに好都合であろうとも、援助を受けずに自力で経済的独立を勝ちとるのが、後進国にとって最善であるのは言うまでもないことである。

（生徒発表要旨記録3）

「社会主義諸国の経済援助」

この時代、つまり眠れる（というより眠らされる）発展途上国が目ざめ、自身の足をもって力強く踏み出しつつある時代、言いかえれば帝国主義が全面的な崩壊に向い、民族主義、社会主義が全面的な勝利に向う時代。その時代において、先進国のそれら発展途上国の発展のための？援助が注目されている。今、発展途上国からは二本の手が伸びている。しっかりと経済発展の綱をつかもうとする手、そしてそのために必要で自国にないものを求める手。発展途上国は求めている。我々に、すべての人民に。しかし、資本主義国の援助は非難されがちである。では一方の社会主義国の援助はどのようなのであろうか。西側との競争のためのものにすぎないのか、あるいはまた本当に発展途上国の利益になるのか。この問題は発展途上国の後進性脱皮のこの時代においては、非常に注目すべき問題であり、かつまた我々が研究するに値するものでもある。

1. 援助の必要性（援助国と被援助国）

援助の大前提は、援助を求める国がある、言いかえれば援助の必要性があるということである。資本主義国は（もちろん社会主義国もそうだが特に資本主義国が）、発展途上国は多額の援助を必要としているとしてその援助を正当化している。では本当に発展途上国は援助を必要としているのかという疑問が生じてくる。そのためには発展途上国の内側を見つめなければならない。

発展途上国の被援助必要性は、経済計画中に表われている。つまり経済○か年計画中に外国援助期待額の占める割合は、インド35%、パキスタ57%、タイ33%。これでも計画全体では程が調達できず、そのための公債発行によりインフレが起きたりする。ではなぜ援助の必要性が生ずるのかを考えてみたい。資本主義経済体制の観点から見れば、「低水準→貯蓄能力なし→低投資→経済成長進まぬ、この悪循環をたち切るために援助必要」これは資本主義的見方である故に問題ではあろうが、社会主義体制にしても国家投資に要する資本の面からみて、低水準→経済成長進まず—は一部言えるのではないかと思う。

さて次に、援助による効果はどうであったかを見て、効果と対比させて、発展途上国はいかなる援助を求めるかを考えてみたい。但しこの結果はここ数年来表われてきているものなので、資本主義援助の結果と見てよい。

①農業生産性の低下——逆輸入（アジア'34~'38——年375万トン穀物輸出，'53—420万トンも輸入）②貿易額の低下（特に輸出）③鉱工業の伸びは先進国の $\frac{1}{5}$ ④外貨の大減少。この外貨減少の原因は皮肉なことに過去の受入対外債務の累積による極度の悪循環である。つまり「外貨事情の悪化→短期債務借入→債務負担増大」ここで具体例を掲げてみよう。発展途上国の対外債務'55—100億ドル（利子支払額10億ドル），'64—300億ドル（27億ドル以上）。また総輸出額分の返済額をみると、なんとトルコでは42%，その他20%台が5か国程ある。外貨不足のために原料が手に入らず、せっかくの工場も半数以上が遊休化している所もある。次の数字を参照されたい。年間100億ドルの援助規模を維持するためには（5.5%利子，13年返済として）5年後160億ドル，10年後273億ドル，15年後532億ドル必要である。これでは何のための援助であろうか。もうすでにここでは発展途上国開発はたわごとに過ぎぬ。発展途上国が何を求めるかは言うまでもなからう。

次に、援助国としての社会主義国の立場を考えてみたい。援助額の財政に占める割合は中国で40分の1程であるから、そう極端に多いとは言えぬ。しかし財政のすべてが国内開発に向けられている中からしぼり出すのであるからして、やはり相当きびしいものがある。但し、これに対して中国政府と人民は、例えば最も援助額の大きい朝鮮、ベトナムに対して共に戦ってきた兄弟国という観点から外国への援助というよりは自国内への援助という意識に近い。つまり社会主義国の援助の本質は資本主義国のそれのように、援助によって利益を得るものでなければ、余剰資本があるためではなく、あくまでも帝国主義の孤立化（これが利益である）のため、基本思想に忠実に従うところの全世界人民の向上のために自腹を切るものである。

2. 援助の目的

1) 社会主義国

中華人民共和国は次のように声明している。援助八原則①平等互惠（一方的思想ではなく相互間のものである。）②受入国の主導権尊重。特権要求はしない。③できる限り受入国に有利な条件。④その目的は中国への依存度養成ではなく、自立更生、独立発展のためである。⑤受入国が早期収入増加、資金貯蓄可能なものを提供する。⑥中国最上のものを国際価格で提供する。⑦技術マスターを保証する。⑧派遣員の特権は認めない。

また反帝反植民地に先に勝利した者が、その途上にある国を助けるのは当然であるし、またそれらの国の力により帝国主義国が孤立化するのが中国人民の利益である。○後進国は人民に頼り、自立更生を主として外国援助を従とせよ。むろん友好諸国の援助も必要だが、それは平等互惠であるべきで、束縛等の原因となってはならない。

貿易についても、O A A L A の友好諸国の民族独立を支援する。○世界における平和的中間地域の拡大を促す。○帝国主義国を孤立化させると言っている。

ソビエトの場合も、目的は反帝反植民であり、それらの根絶のためである。具体的内容としては、後進国の生産力の向上工業化の促進、ひもつきなし、派遣員をその国の革命勢力と結びつけない等と中国のものとはほぼ一致している。但し、中国とは、社会主義的国际分業（ソ）、自立更生（中）の点で食い違っている。

2) 資本主義国

米国の故ケネディ大統領は援助について次のように述べている。「他の国が共産主義の支配に

屈すれば、米国の自由も含めて、すべての自由は減少する。対外援助は米国自身の国家的利益に通じる。」つまり、経済援助・軍事援助は自由主義陣営の強化につながるとしている。また経済援助は援助国内企業にとって次のような利益がある。

① 援助物資の国内調達による有効需要。

ケネディ大統領以来米国はバイアメリカン政策で援助資金の80%を米国内消費。

② 資本輸出をなしうる環境整備。

被援助国内での運輸環境整備、及び外資導入政策をさせる。

③ 貿易利益の拡大。

援助関係を結ぶことによって貿易関係を結び、機械その他を売り込む。

3. 目 的

1) 社会主義国

○特 色

① 少額である。(資本主義国の額の5%)

これは社会主義国の援助の本質からすれば当然のことでもある。

② 対象の集中化。(中立国)

アジア中近東へ80%。

援助対象国30国。(OECDは70か国)国別への集中度も高い。

③ 援助国別による違い。

ソ連(共産圏援助の70%)大部分は借款、贈与少。

東欧(共産圏援助の20%)輸出信用中心。利子5%返済10年未満。

中国(共産圏援助の10%)無利子借款、贈与の割合やや大。

○形 態

ほとんどが借款であり、条件は非常に良い。つまりソ連の場合であれば、2.5%の利子、返済12年。特定の場合さらに緩和。現地産物返済も認める。また中国の場合には借款は無利子で返済期間も長く、著しいものでは3.40年というのがある。ソ連同様特定の場合、返済期間延長もあり、現地貨幣返済も認められている。このため被援助国では歓迎されている。

○使 途

特定工業・電気通信・運輸のプロジェクト全体の6%を占める贈与は学校・病院建設、技術援助へ向けられる。

このようにあくまでもその国の本質的経済発展に向けられており、声明とも非常によく一致している点は十分注目すべきである。例えば、カンボジアの場合、米仏は道路港湾等、その国内の自国の工場のためのものとも思えるものに力を注ぐのに対し、中国はすべて工場、ソ連はダム発電所に力を注ぎ、その性格をはっきり示している。

2) 資本主義国

自由主義陣営の強化という面からみると、経済援助と軍事援助は同じものと考えられ、対親米国に対しては、軍事援助を補充する意味で経済援助が、対中立国には経済援助を補充する意味で軍事援助が行われる。また援助形態の中で特色のあるものとして、余剰農産物があげられる。米国の余剰農産物は第二次大戦後の無政府的増産によるものである。この見返資金は現地で積立てられて、米国の合弁企業に投資されたり、被援助国の予算になったりする。よって米国は、被援助国の財政に深く立ち入ることができる。経済援助の使途としては、社会主義国に比べて、工業等にはあまり投資されず、教育・衛生・農業・運輸に投資される。運輸の整備は資源の持ち出し

につながる恐れがあり、また工業の投資先が軽工業ということは、今までの国際分業体制をしいられることになる。以上のように見てくると、資本主義国側の利益とは何かがはっきりしてくる。それは経済援助等を行うことによって、被援助国との政経関係の結びつきを強め、(援助国との貿易関係、資本輸出)被援助国を資本主義経済体制の中にとどめさせるもので、被援助国にとっては非自立化を意味するものである。

4. 感 想

ここまで研究してきた結果、社会主義国の援助内容は、よくその声明(目的)に一致するという結論に達した。つまり発展途上国を本質的に向上させるためのもの、全世界の人民の明日の光に続くものということに。社会主義の援助のみが、繁栄と富をもたらすとは言い切れないかもしれない。しかし、確かなことは、繁栄と富をもたらすものの中に社会主義国の援助があるということである。けれども、社会主義国へ多額の援助を求めることはできない。なんとすれば、社会主義国の援助には必然性、つまり援助する必要性がないからである。しばらく出であるからである。がしかし、これは不幸ではない。否、幸である。つまり発展途上国は援助を必要とする。しかし国内開発に多額の援助を取り入れるとすれば、それは本当の経済的独立ではなく、本当の向上ではない。援助をあくまでも最少限にして必要不可欠のものみにすべきであり、あくまでも自力をもってすべきである。自分の頭で、自分の手で、自分の足で、自分の力で、自分の熱意で歩むべきだ。目先のみに捉われて、自分には今、そして少し先にはないからと、安易に必要以上の援助を求めてはならない。すべては我々の手で進む。またあせりも禁物である。早く生産力増大をと、需要のないのに、工業のみに力を入れるのは失敗のもとである。「農業の成長=輸出所得の向上(または輸入節約)→工業部門需要の増大、農業と工業の発展」ということもありうる。すべては自身の力で、自身の足で歩むべきである。すべての人民は団結せよ。

(生徒発表要旨記録4)

「後進性の克服と政治権力」

はじめに

「如何にして現在の後進性から脱出するか。」これがすべての後進国に課せられた最も重要な課題である。

後進国が発展するには資本主義と社会主義の二つの道がありうる。ところが現在の先進資本主義国の発展の基盤として外国への侵略とその植民地化があげられる。現在後進国がこのような手段にうったえることは不可能である。そこで残された道は社会主義であるが、現在たくさんの国々がそれを目ざしているにもかかわらず、なしとげた国は数少ない。

そこで我々はその原因を探るために、社会主義の道を着実に歩みつつあるキューバと、社会主義化の途中で挫折したインドネシアの例をとって、経済構造、政治権力の性格等の点からこれを分析してみた。

○インドネシア

新聞や雑誌などでよくスカルノ失脚の原因を「彼は経済政策を無視したからだ。」などということで説明しているのを見かけるが、これは不まじめな考え方だと思う。なぜなら、これは表面に表われていることのみを基き、その根本にある問題の追求を怠っているからである。

そこで我々は、スカルノ路線の根本を探ることによってなどの動きを分析してみた。

独立以前から独立当初にかけては、民族ブルジョアジーを背景とする勢力、宗教勢力、及び共産党は一致してオランダの支配勢力と戦った。すなわち民族ブルジョアジーは、自国内のオランダ勢力を排除し、自らの勢力を伸ばすためであり、共産党はオランダ商業銀行などによる農民支

配からの解放などを目的としていた。1945年独立の年には、スカルノ及び彼と同じく民族ブルジョアジーを背後にもつハッタが正副大統領になり、建国五原則（神、人道主義、民族主義、民主主義、社会主義）にもとづき憲法を公布したが、これは独立運動の当初における国内の諸勢力をスカルノのもとにまとめ、民族主義の旗のもとにオランダの旧支配勢力との戦いを一致して継続していくためであった。その後ハッタは旧勢力に傾き、それに基づくシャフリル内閣は急激に欧米的民主主義をとりいれながら、オランダ支配を復活する方向に向ったが、共産党の広汎な戦いによりつぶされた。

'52年の国民党を中心とする内閣の前後にはいくつもの内閣が組織されたが、内部対立や投降路線の分離のため消えていき、1959年にはスカルノ内閣が樹立された。これらの動きに対して純粋な民族主義を実践してきたスカルノの政策は国内をまとめる上でかなり重要な動きを示してきたが、この頃から徐々にブルジョア的性格を打ち出すようになりはじめた。

'53年にはアメリカの提唱により、国連を通しての西イリアンの平和的インドネシア復帰が行われたが、これはアメリカがインドネシアへの勢力を増し、いわゆる経済援助を施すためであった。'59年には外国企業接収を行ったが、これは企業を政府高級官僚や軍上層部の手に渡ることになり一部は外国勢力の合併という形で温存されさえした。

'60年には土地改革が行われたが、實質上は農園が新興官僚勢力や民族ブルジョアジーの手に渡り再開され、その私腹を肥やすことになった。また一部の地主は偽りの登録により接収を免れ、政府のインフレ政策により利益をうることとなった。

こういった条件のもとで農民は左翼化するより道はなかった。このようにして当時共産党は農民層に深く基礎を築いていった。（一方共産党はスカルノに第5軍創設を提案したが実現されていない。）

スカルノの提案したナサコム（民族主義、宗教、共産主義）とは、これらの左派及び右派を都合よくまとめていこうとするものであった。

ところが軍部右派はその内部的必然性と外部からの圧力により買弁的性格を強めてきた旧民族ブルジョアジーを背景として、ますます新植民地主義勢力に奉仕する方向におちいった。その結果、スカルノの左派との協調路線との間に矛盾を生んでいったのである。

スカルノ路線は根本的には民族ブルジョアジーを背景とするものであり、その提唱する共産主義は共産勢力を民ブル勢力と一緒に彼のもとに統一するためのものであった。

従ってその行動は企業の国有化程度にとどまり、その国有化さえ實質的には行われなかったのである。また内部には、民族ブルジョアジー的性格を帯びた勢力を背後にもつ軍部（右派）をかかえ、それが結局買弁ブルジョアジーに有利な方向へ動こうとした。簡単にいえば、これがインドネシア社会主義化の挫折の原因といえよう。

○キューバ

キューバはインドネシアとは対照的に、アメリカの裏庭といわれる位置にありながら、後進性を克服し社会主義の道歩んでいる。これは何故だろうか。

(1) 革命以前

キューバは16世紀以来スペインの植民地となっていたが、1902年に「独立」した。しかしこれは米国が「独立」を利用してキューバを自らの支配におこうとしたもので、憲法には米国の内政干渉を認める条項が入れられ、「独立」とは全く名ばかりのものであった。

革命以前の国内状態は完全に植民地型で外国資本の支配のもとでさとうきびの単作が行われていた。砂糖生産は国民総生産の25%、輸出総額の80%を占め、典型的なモノカルチャー経済のため

農業国でありながら、年に2億ドルにもものぼる食糧の輸入を行っていた。国内経済は完全に米国に支配されており、砂糖の60%が米国所有の工場で生産され、銀行や流通機構も米国が握り、対米貿易は全体の70%を占めた。1956年の米国商務省報告でも「重要な外国投資だけである。」と記されている。当然住民の状態も最低で失業率は年間を通じて25%もあった。

(2) 革命の勃発とその性格

1956年12月、カストロ等82名の反乱軍がキューバに上陸して、傀儡政権の独裁者バチスタに対する武力蜂起が農民の支持と参加を得て急激に拡大した。この時期から政権奪取までの革命運動は農民や労働者を中心に民族ブルジョアジー、小ブルジョアジー等を含めた民族主義的独立を目指す国民的なものだった。

1959年1月バチスタが国外へ逃亡して革命臨時政府が樹立され、カストロによって閣僚が任命されたが、この閣僚達は主に民族ブルジョアジーの意見を代表するもので、革命の主力となった貧しい農民の代表ではなかった。そして独裁者を追放して自分達がそれにとって代わって権力を握ろうとした民族ブルジョアジー等や、その代表である閣僚と、カストロ等反乱軍に代表される根本的な構造改革を望む農民、労働者層とが対立した。結局、大衆の支持を得たカストロ等が政権を握った。この政権交代を契機にキューバ革命は、ただの民族主義的独立を目指すものから、プロレタリア革命的な色彩の濃いものに転化した。

(3) 反革命、米国との対立

今までキューバを支配していた米国は、この革命によってキューバからの利益がなくなることに以上に、キューバ革命が他の同様な状態にあったラテンアメリカ諸国に波及することを恐れ革命を崩壊させようと圧力をかけた。

経済的には、米国の精油会社での精油を中止して経済のマヒを図り、キューバからの砂糖輸入を打ち切った。これらの圧力は経済的に完全に米国に依存し、砂糖きびのモノカルチャーになっていたキューバにとっては大きな打撃であった。しかしキューバは企業の国有化を急速に押し進めることで対抗し、砂糖も社会主義諸国が買いつけてくれることになった。政治的、軍事的にも圧力がかけられた。米国はキューバ国内の反革命派に武器援助をしたり、また米軍援助の下にCIAが指揮して亡命者の反革命軍を送り込んだりした。それでもキューバ国内で、旧軍隊（これは旧支配力の支配下にあった）を全く解体してそれと別個に民兵組織を充実させていたキューバを崩壊させることは不可能であった。

結局これら米国から加わった様々な圧力はすべて裏目に出て、a, キューバ産業の国有化と社会主義化を促進し, b, 社会主義諸国との関係を親密にさせ, c, 反帝国主義（特に北米帝国主義）の運動を強めることになってしまった。

キューバは革命以後、ますます急進的になり、マルクスレーニン主義に基づく社会主義革命が進展していった。1963年末で工業の97%、農業の75%が国有化されている。

結 論

以上のキューバとインドネシアの革命を比較検討して、社会主義化による後進性脱却のための条件を捜してみると、

(1) プロレタリアートの権力掌握による社会主義化

キューバでは民族主義的な独立から民族ブルジョアジー等の勢力を代表する政権が生まれたが、反乱軍は農民や労働者の支持を得てこれをプロレタリア革命的な性格のものに転化することが出来た。ところがインドネシアでは、独立後ナサコムなどというような多くの矛盾をはらむ政策を掲げ、その上、口で唱えた社会主義化も政治権力を買弁的性格を帯びてきた民族ブルジョア

ジーをバックにもつ政権が握っていたため、経済に国家資本主義的色彩を少し与えただけで実質的には何も行われずに終わってしまった。この両国の経験から最初に掲げた国家資本主義ではない、プロレタリアート独裁による本物の社会主義が絶対に必要なものとも言えるであろう。

そしてプロレタリアートが完全に権力を握って国内の反革命勢力や外国からの圧力を排除して革命を遂行させるためには、既成の国家組織、特に軍隊を解体して全く新しいものに作りかえる必要がある。これはインドネシアなどの軍隊が国の政策がいわゆる社会主義の方向に行くと、すぐにクーデターを起こした事実や、キューバで武装した人民兵が反革命勢力を押さえきった事実から、軍の反動的性格と、人民武装の意義の重大さが理解される。

(2) 帝国主義勢力の完全排除による完全な経済的自立

これはキューバにおいて米国資本のなした役割と、インドネシアで民族ブルジョアジーが外国の帝国主義勢力と結びついて次第に買弁の性格を強めていった事実、後進国のクーデターが外国独占資本と密接なつながりを持っていること、及び帝国主義国が後進国からの利益を得ることを必然としていることから、当然出てくる結論である。

2. 講演会

講師 アジア・アフリカ研究所長 岡倉古志郎氏

講演題目 「いわゆる南北問題について」

(1) ねらい

指導内容の構想に基づいて国際経済関係の基礎理論が学習され、それを土台にして研究発表学習では経済協力関係の諸現象と本質的な意味とが、いくつかの具体例を通して実証的に追求された。

最後に、このような生徒の学習に一応の整理を与えること、さらにまた、より高次の問題の提示による学習の発展が期待された。

この講演は、上のような観点から、いわゆる南北問題なるものの裏に隠された本質的な意味はなにかという問を提起することによって、今日、経済協力関係の面で人類が当面している課題を示唆していただくこと、さらにそうした問題に取り組む態度の養成をも期して、国際問題関係の専門家をお願いした。

(2) 生徒の反応

自ら調べ発表した生徒にとってはもちろん、数時間にわたって仲間たちの研究を聴きつつ学習を続けてきた他の生徒にとっても、きわめて関心の深い問題となっていたからであろうか、彼らは熱心に耳を傾けていた。

講演後、講師に対して発せられた「“北”の中の西側からの援助の経済的必然性は理論的にも実証的にも一応納得がいったのですが、東側からの援助の理由が明確につかめません。どんなやり方で調べていったらよいのでしょうか。」という質問には、学習水準のかかなりの高さと、生徒の自発的な研究的姿勢とがうかがえた。また「“後進国”は西側からの援助が、むしろ自国の経済的自立の障害となることを知っていながら、それでもなお援助に頼らざるをえない状況にあると思われるのですが、このジレンマの解決策はありうるのでしょうか。」という生徒の質問には、「後進国」の苦悩を自らの問題として考えようとする態度がみられる。こうした生徒の態度から、この講演会の所期の目的は一応達成されたものと考えることができる。

(3) 講演要旨 (小見出しは編者側でつけたもの)

『いわゆる南北問題』について 岡倉古志郎氏

(1) 「いわゆる南北問題」へのアプローチの仕方

(2) 「いわゆる南北問題」の意味

- (3) 「いわゆる南北問題」の世界史的背景
- (4) 「いわゆる南北問題」の発展
- (5) 「いわゆる南北問題」の本質

はじめに、「いわゆる南北問題」と、「いわゆる」をつけた意味を述べると、これは南北問題に対する見方に関係があるのであって、南北問題は批判的な立場からアプローチしなければならない、という意味で「いわゆる」をつけたのである。

(1) 「いわゆる南北問題」に対するアプローチの仕方

本論に入って、「いわゆる南北問題」に対するアプローチの仕方、いいかえると視角・見方はどのようなものであるか考えてみよう。

現在、南北問題は常識的には経済問題として捉えられている。もっと広げると、現在の世界経済の再編成の問題として捉えられている。すなわち、具体的には、経済発展の遅れている低開発国と developed countries と、経済的に見て高度に発達した国々との間の経済格差、その他の生活水準格差などをどうやってうずめるか、そのうずめ方として高度な発展を遂げた北の国々が、低開発国である南の国々に対して経済的、技術的援助を行っている。いわゆる南北問題は、常識的にはこのように捉えられているのである。

こういう捉え方自身が全然間違っているというのではない。がしかし、南北問題をはたして経済問題としてのみ、あるいは南北間の格差をうずめるための援助の問題としてのみ、矮小化して考えてよいものだろうか。私(岡倉氏)は、このような常識的な矮小化した見方に反対する。常識的理解を念頭においた上で、南北問題を考える時は単に経済問題だけではなく、もっと広くわくを大きくして、歴史・政治・社会・文化・思想などにも関わる問題として、縦にも横にもわくを広げた位置付けを行なうことが必要なのだと考える。このようにわくを広げた位置付けをすることによって始めて、第二次大戦後の現在までの変動、または今起こりつつある変革、すなわち世界史の歩みをどう理解するか、現代の世界を世界史の中でどのように位置づけるかという基本的な問題に関わるものとして、南北問題を考えることが可能になるのだと考える。くり返すと、南北問題を単に経済問題として、あるいは北が南に対して経済的・技術的援助をするという問題だけではないと言うべきではないか。

このような、矮小化されていない一つの見方として、国連のウ・タント事務総長が、1960年代の世界の大きな問題として三つのD、つまり軍縮 Disarmament、非植民地化 Di-colonialization、経済的発展 Development をあげたことは注目すべきであると思う。

(2) 「いわゆる南北問題」の意味

今までを序説として押さえておいて、まず第一に、いわゆる「南北問題」、「南北関係」「南北時代」という場合、その発想はいつごろあらわれてきたのかをふりかえてみよう。

南北問題ということばが始めて取上げられたのは、1959年の終わりにイギリスのロイド銀行頭取がニューヨークで、「これからの世界は東西関係ではなく、南北関係だ」と発言してからである。このキャッチフレーズはとにかくとして、南北問題は1959年頃から、あるいはもっと幅広く1950年代のおわりから60年代の初めにかけての頃を一つの転機として大きくクローズアップされるようになったのである。

しかし、南北問題の発想・問題意識は、これより以前から分散して出てきているのである。古くは1940年代にトルーマンがポイントフォア・プログラムで、後進国開発援助の問題を取上げたことに求められ、1956・7年になると、アメリカのロストウが後進国開発についてのプログラムを提出したし、アフリカの革命と独立という新しい状況に対応して、新しい政策の提案が50年代

の末期にエコノミスト誌でなされた。また1959年のEECの出現でいわゆるヨーロッパとアフリカの経済的な連携すなわちユーラフリカが話題となるのである。以上のようなことが契機となって、機運がもりあがって、1959年から60年代のはじめにかけて南北問題が表面化するようになった。

では、このような南北問題が表面化したのが1950年代のおわりから60年代のはじめにかけてである、という時期的な問題がどのような意味をもつものだろうか、ここに注目したい。これに関連して、常識的に、南北問題を経済発展の遅れた南とすすんだ北との間に格差が存在し、これをうずめるための解決法として経済援助がなされている、というように捉えた時、この発想法の中にある問題点を指摘してみよう。

これは「いわゆる南北問題」と、「いわゆる」をつけた意味とも関連するが、それは南と北という分け方である。北とはアメリカ・ヨーロッパ諸国・ソ連をさし、南とはアジア・アフリカ・ラテン・アムトカのことを言うのであるが、この南と北という分け方は、地理的座標軸による区分なのであって、ここに問題があるのである。この地理的座標軸には、南と北に属する諸国の、社会経済関係が捨象されているのである。つまり南と北との関係は、北の国＝欧米先進資本主義諸国（帝国主義国）のかつての植民地国であって、戦後独立した南の国に対する経済関係を内包しているのだと考えるべきではないか。ということは、経済学で言う垂直分業を、新しい制度の下で維持継続することの表現なのではないだろうか。東大教授で国際関係論を専攻している斎藤孝氏は、南北問題という発想が、北方性はすなわち西方性である、東西という時の西方、ソ連、中国を除いた西方の見方をさすのだと言っている。

北が南を援助するという意味での南北問題は、北＝西側の先進資本主義国が、かつての植民地国と新しいやり方で新しい経済関係をつくりあげ、かつての植民地の搾取を新しいやり方で行う、この表現だと捉えるべきなのである。

(3) 南北問題発生の世界情勢または世界史的背景

南北問題が本格的に登場したのは、前述のように50年代末から60年代初めにかけてである。この時期は、アジア・アフリカの旧植民地が次々と独立して、従来の植民地体制の崩壊が完成されつつある時期なのである。このような旧植民地諸国の独立は、先進諸国に大きな打撃を与え、この事態に一定の対応をしなければならなくなった。先進諸国が植民地からかつてのような収奪を続けていくことが困難となる条件が成立し、政策の手直しを迫られたのである。何故このようになったかという、1955年に開かれたバンドン会議が欧米諸国に与えた打撃は深刻であって、このバンドン会議以後、アメリカのA・Aに対する経済政策は大幅に変わるようになって、いわゆる南北問題を登場させたそもそものキッカケとなるのである。また別の意味で、ソ連が新興国に経済援助を行うようになるのもこの頃からであり、バンドン会議の意義を大きく考えるべきだと私は考える。

中国・インドの平和五原則が提唱され、ネール首相が中立主義非同盟主義外交を展開し、それがアジア新興諸国の外交の基本となったのもこの頃からである。

これ以後、アジア・アフリカ諸国の中で新たに政治的に独立した国は、その土台を固めるために、モノカルチュアなどの植民地型の経済構造の打破を図って、経済自立への道を歩みはじめようになる。このような旧植民地国の独立後の動きは、垂直分業という形で作りあげられてきた先進資本主義国と後進国との間の経済関係の攪乱という要素を芽ばえさせることであって、資本主義的経済構造を変革する可能性をはらんでいる。

こういう問題が1950年末から60年代はじめにかけて出てきたといわなければならない。

このように、南北問題の発生を促した時代的背景をさぐると、南北問題のはらんでいる特定の意味・内容が推測できるのではないか。

(4) 南北問題の発展

次に第四点として、具体的に南北問題がどのように発展してきたかを見てみよう。

北側、とくに西側の南北問題というわくの中での政策の推移をみると、アメリカについては、1950年代の終り近くまで南北政策はテスト段階にあったと言える。ところが50年末から60年代にかけてアメリカは、南北問題に本腰を入れはじめた。というのは、アメリカの対外援助をみると、55年まではヨーロッパ諸国に対して主として行われていたが、55年以後、アジア・アフリカ諸国への援助が増加して、それ以前の倍にも上る額が援助として投下されている。このような地理的対象の変化に加えて、軍事的援助について言えば、韓国・南ヴェトナムなどの軍事的要地への軍事援助は増大しているが、全体的に軍事援助は減少し、経済援助の比重が高まってきているのである。50年末～60年代にかけて（ケネディ時代）、国内の政府機関でも本格的に援助問題と取りくむようになった。

西欧でも、EECの発足で、ユーラフリカ計画が出され、50年代末期にアジア・アフリカ援助、とくにアフリカに対する援助に力を入れるようになった。

これに平行して国連でも60年代はじめに、南北問題が大きくクローズアップされて、62年より10か年計画・アジア開発銀行などが重要視され、世銀・第二世銀を通じて低開発国への援助に力を入れはじめたのである。しかし、ここで注意すべき点としては、世銀・第二世銀を通じた後進国への援助は、後進国へ直接投下されるものではなくて、中間にアメリカという媒介項をへさんだ形での援助なのであって、国連の低開発国援助といっても、決して公正な第三者的なものではないということに注目すべきである。

(5) 南北問題の本質

最後に、ではこのような南北問題の本質とは何か、を考えて、これを通じて南北問題にアプローチしてみよう。

まず第一に、前述のように南北問題を単なる経済問題として捉える常識的見方は誤りであり、単なる経済問題ではなく資本主義体制の再編成に関わる問題である、と捉えるべきである。

世界史的に見ると、南北問題の解決を通じて現代の世界がどのように変化していくかの凝集点とみななければならない。これをもっとくわしくみると、第一に北側の帝国主義国では、新植民地主義 neo-colonialism が唱えられたが、この重要な政策は経済援助の政策である。これが北（つまり西）側の、新しい情勢への対応なのである。

これに対して、南側では、自国の経済自立を達成することが、国内の経済・社会の改革と結びついているのである。つまり、南側の経済自立の達成は、それまでの垂直分業という資本主義的経済体制の変革であり、これらを通じて南側が資本主義経済体制のしくみを再編成するということにつながっていくのである。

第三に、東側の社会主義国については、西と南のそれぞれに別々にアプローチするという形になり、資本主義対社会主義というわくの中で南にどのように援助するかという問題になるのである。すなわち、北でもあるが東でもあるという国などの対応の仕方が問題となるのである。

このように、南北問題をめぐって、北（西）、南、北（東）の三者三様のアプローチの仕方があり、これらが一体となって南北問題は世界史の変化の凝集点の一つとなっているのである。

くり返すと、南北問題に対する北側（西側）のアプローチは、新しい植民地主義のバールをかぶってあらわれており、この新しい植民地主義が北側（西側）の経済援助の本質なのである。これに対して、南側のアプローチは経済的変革の問題であり、経済的独立路線の達成という問題な

のである。また北側（東側）の南北問題に対するアプローチの仕方は、西側の資本主義諸国の新植民地主義をどのようにチェックし、また南側をどのように援助するかということになるのである。

この西・南・東側という三要素が南北問題にいかに対応するか、その三つの対応の仕方が一体となって、資本主義経済体制のしくみをいかに再編成していくか、またそれは世界史の全体の歩みの変動の中にどのように位置づけられるか。これが南北問題の本質ではないだろうか。

第三章 調査と分析

1. 調査問題—経済関係を中心とする国際理解の教育

A. 次の1～10の国を、イ、開発国 ロ、低開発国に分け、それぞれに該当する記号（イまたはロ）を記入しなさい。

1. アメリカ合衆国 2. カナダ 3. キューバ 4. フランス 5. スペイン 6. チェコスロバキア
7. 中国（中華人民共和国） 8. インド 9. ガーナ 10. 日本

B. 上の1～10の分類をした時に考慮したことは次のどれですか。それぞれについて考慮したことへの記号イ～チを記入しなさい。

イ、一人当りの国民所得 ロ、社会体制 ハ、文化水準 ニ、人種民族 ホ、地下資源 ヘ、人口密度 ト、産業構造 チ、その他（具体的に記入して下さい。例：歴史—ヨーロッパを征服した。）

C. 1. イギリス, 2. 西ドイツ, 3. ソ連の三国は先進国です。それぞれの国が先進国になった理由と考えられるのは、次のどれですか。

- イ、人種・民族がすぐれている
ロ、社会体制がすぐれている
ハ、“北の国”（温帯～冷温帯にあって人間の活動の場としてすぐれている）
ニ、ヨーロッパの国だから
ホ、文化水準が高い
ヘ、植民地をもっていた
ト、侵略戦争に勝って富を蓄積した
チ、地下資源が豊かである
リ、国民の大多数を奴隷のように働かせた
ヌ、大国だから
ル、その他（具体的に記入して下さい）

D. 1. アラブ連合, 2. ブラジル, 3. フィリピンの三国は後進国ですが、それぞれの国が今日まで後進国になっているのはどのような理由によりますか。

- イ、人種・民族が悪い
ロ、社会体制が悪い
ハ、“南の国”（熱帯にあって、人間活動の場として劣っている）
ニ、アジア・アフリカ、ラテンアメリカの国だから
ホ、文化水準が低い
ヘ、植民地になっていた
ト、侵略されて富を奪われた
チ、地下資源が少ない
リ、国民が怠慢である
ヌ、小国だから
ル、その他（具体的に記入して下さい）

E. 19世紀の終りから20世紀の初めにかけて、イギリスから植民地インドにたくさんの工業製品が運びこまれた。その理由として、次のイ～トの中で正しいと思うものを選び、その記号を解答欄に書き入れよ。

イ、昔からインドは工業が遅れていたのに、イギリスのすぐれた工業製品を輸入した。

ロ、昔からインドの工業は、イギリスの貿易で発展を阻まれ、工業製品は輸入しなければならなかった。

ハ、イギリスの工業製品は、大量生産で安くしかも質が良かったので、工業製品を輸入する方がインドにとって利益が大きかった。

ニ、イギリスでは原綿など原料の輸入のために工業製品をインドへ輸出しなければならなかった。

ホ、イギリスでは工業が、インドでは、その原料資源の生産が適していた。

ヘ、イギリスは高度に進んだ資本主義の国であるから工業の発展の割には、国内の需要が伸びないため、工業製品をインドへ輸出しなければならなかった。

ト、イギリスは、国土が狭く、人口も少ないから、工業発展の割には需要が伸びないため、工業製品をインドに輸出しなければならなかった。

F. 次の国の代表的な輸出品を（ ）内の数だけあげなさい。

1. キューバ（1）
2. ブラジル（2）
3. サウディアラビア（1）
4. タイ（2）
5. マレーシア（2）

G. 1. 上の1～5の国の代表的な輸出品は、それぞれの国の輸出総額の50～80%を占めるものであるが、このようにわずかな特産物が重要な地位を占める経済構造は、貿易の上で次の何れか。

イ、有利である ロ、不利である

2. イの場合、有利さを説明するものとして正しいのは次のどれか。

ハ、適地適作である（土地に適した生産）

ニ、外国資本に関心を持たれている産業だから

ホ、外国商品との競争に有利だから

ヘ、独占的な産物だから

ト、その他（具体的に記入して下さい）

3. ロの場合不利であるのに、そのような経済構造が成立したのは次のどの理由によるか。

チ、自然条件がその産業にしか向かないから

リ、外国資本がその産業にのみ関心を持っているから

ス、自然経済で貿易の必要が少ないから

ル、それに代る有利な輸出品がないから

オ、その他（具体的に記入して下さい）

H. 世界貿易において「農産物、原料などの価格は、工業製品にくらべ相対的に低落する」という説がありますが、そのようなことが現実にあると考えますか。次のイ、ロ、ハの何れかの記号を解答欄に書き入れなさい。

イ、あると思う ロ、ないと思う ハ、わからない

I. 1960年はアフリカ独立の年ともいわれ、この時期までにアフリカの多くの植民地国が独立を達成した。しかし旧宗主国は依然として経済的権益（例えば重要産業の資本による支配）を放棄することをやめていないともいわれている。次にあげた国々のなかに外国資本による支配はな

いと思われるものには○を、外国資本に対する依頼度の高いものがあれば×を、依頼度を低いものにした国々があれば△をつけなさい。

1. アラブ連合 2. アルジェリア 3. ガーナ 4. ナイジェリア 5. コンゴ (レオポルド・ビル)

J. 1. 国際的な経済問題、とくに国際協力(経済援助)に関心がありますか。

イ, はい ロ, いいえ

2. イの場合、あなたは日頃次のようなことをしていますか。

ハ, 新聞の関係のある記事を読む

ニ, 雑誌の論文を読む

ホ, 他人と議論する

ヘ, 専門的な本を読む

3. ロの場合、それは何故ですか(具体的に)

K. 次の国々が後進国を援助する理由は次のどれですか。

1. U. S. A. 2. ソ連, 3. 日本, 4. 中国

イ, 人類の貧困に対する戦いの一環として援助する必要がある。

ロ, 援助は新しい需要を作り、自国の市場を拓けることになる。

ハ, 軍事基地を維持するには援助が必要である。

ニ, 革命の輸出に必要である。

ホ, 反共政権の維持に必要である。

ヘ, 貧困が戦争の原因だから、平和を維持するために援助が必要である。

ト, 旧植民地の民族主義を援助することで反帝国主義の戦いを前進させる必要がある。

チ, 自国も近年まで後進国だから。

リ, その他(具体的に記入して下さい)

L. 次の国の中でOECDに加盟している国をえらんでイ, 加盟していない国にはロ, をつけて下さい。

1. 日本 2. 中国 3. インド 4. ソ連 5. 東ドイツ 6. キューバ 7. ブラジル 8. イギリス 9. 西ドイツ 10. U. S. A.

M. 次の諸機構のうち、いわゆる「後進国開発を目的」としているものを選び、その記号を解答欄に書き入れよ。

イ, ユーラフリカ(ユーロ・アフリカ共同体)

ロ, 進歩のための同盟

ハ, 中米共同市場

ニ, アジア開発銀行

ホ, EEC

ヘ, パグウォッシュ会議

ト, 国際貿易開発会議

チ, EFTA

リ, IMF

2. 調査問題の意味とねらい

A・B. 典型的な開発国と低開発国をあげて、生徒の反応を確かめる。しかし、開発、低開発という概念は複雑で、現実の諸国家にあてはめる場合は、特殊な設定を前提とする。本来、開発、低開発は対応した概念であり、現実の諸国家にあてはめる場合、判断の根拠に従って指標は統一されていなければならない。国民所得をはじめ、指標になりそうな数項目と、人種民族・人口密

度など、それだけでは指標となり得ないものをあげて、生徒の判断の根拠を探ろうとするものである。なお、国民所得など数量的な根拠は可測的である反面、社会体制・産業構造との関連を欠いた場合は、質的な面を見落とし勝ちである。このような意味で、混乱が予想される国が含まれている。

C・D. いわゆる先進国の先進性が、人種民族性に起因するものでも、地理的唯物的に形成されたものでもなく、同様に、いわゆる後進性も、それらの結果ではなく、歴史的、経済的なものであるという理解を確める。経済発展段階の差異が形成された過程を正しく理解することが、国際的な経済協力、従って国際理解の基本的な考えとして重要である。

E. EからHまでは、いわゆる国際的垂直分業に関連するものである。Eでは、資本主義の高度に発達したイギリスと、植民地インドの垂直分業の行われた理由を、それぞれの経済構造の形成された過程からとらえることができるか確める。従って、C・Dの経済発展段階の差異の理解と関連があるが、具体的な問いであるから、C・Dとの間である程度の矛盾も予想される。

F・G. 後進国の経済構造——モノカルチャについての理解を確める。

H. 国際的垂直分業を前提とした貿易にあらわれる工業国の優位性についての理解を確める。また、旧植民地の独立後にも継続し、しばしばさらに強化される植民地的経済構造についての理解を確める。

I. アフリカの5か国について、独立後の外国資本との関係を知っているか確める。

J. 国際的経済問題についての興味を確める。さらに、専門書から新聞まで興味の具体化の度合を確める。

K. 先進国などが後進国に援助を与える理由は、当該先進国と後進国の経済構造、両国の経済関係などを反映して多様である。ここでは、被援助国は別として、援助国別に援助の目的をどう理解しているか確める。

L・M. 経済協力を目的とした国際的組織と、主要国の参加の状態についての理解を確めることによって、生徒の基礎的な知識、関心をみる。

3. 結果と分析

A. 開発国、低開発国の区分

A 表

	1. USA		3. キューバ		4. フランス	5. スペイン		6. チェコスロバキア
	事 前	事 後	事 前	事 後		事 前	事 後	
開 発 国	83 (81)	72 (74)	7 (4)	9 (4)	81 (81)	21 (8)	19 (8)	66 (59)
低 開 発 国	0 (0)	10 (8)	73 (70)	68 (76)	0 (0)	58 (67)	59 (65)	12 (13)
	7. 中 国		8. イ ン ド		9. ガーナ	10. 日 本		
	事 前	事 後	事 前	事 後		事 前	事 後	
開 発 国	44 (35)	42 (24)	0 (2)	0 (2)	2 (2)	70 (67)	72 (69)	
低 開 発 国	34 (40)	34 (54)	78 (77)	79 (77)	76 (78)	12 (9)	6 (11)	

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群

昨年度の予備実験において、生徒の反応に混乱の多かったものについてのみ事前調査と事後調査を示した。

これから、実験群と比較群との間には特別な相違点は見られない。また事前調査と事後調査の間にも相違点はほとんどないと言える。ただし、事後調査で中国について、比較群では開発国とする者が減少し、また低開発国とした者が増加しているのは、昨年 の予備実験で見られた傾向と

同じであることからして、中国に対する見方はマスコミなどの影響で混乱しており、流動的であると言えよう。

生徒の概念の確かさ、または不確かさを調査することがこの問の目的であるが、予想通りの結果が得られた。すなわち、生徒の、開発国、低開発国の概念は常識的であり、それ故典型的な国々については明確に分類されるが、中国などのように社会体制との関連で見る場合には混乱が生じてくる。この「常識」が非常に漠然としており、また矛盾を含んでいることは、次のB・C・Dで明らかにされる。

B 表

	3. キューバ		5. スペイン		7. 中国		8. インド		10. 日本		
	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	
開発国とした者	イ	1(1)	0(0)	4(1)	3(2)	3(2)	3(0)	1(0)	1(0)	16(15)	22(16)
	ロ	6(2)	9(2)	3(1)	1(2)	30(21)	33(15)	0(1)	1(0)	15(19)	17(19)
	ハ	1(0)	2(0)	17(4)	11(3)	13(14)	13(9)	1(1)	0(1)	50(50)	60(59)
	ニ	0(0)	1(0)	1(0)	2(0)	4(3)	2(3)	0(0)	0(1)	3(5)	6(12)
	ホ	0(0)	0(0)	0(1)	2(1)	9(15)	11(11)	0(1)	0(1)	2(0)	2(3)
	ヘ	1(0)	0(0)	0(0)	1(1)	5(2)	4(2)	0(0)	1(0)	14(19)	19(15)
	ト	1(1)	2(1)	4(1)	4(3)	13(17)	18(11)	1(1)	1(1)	40(39)	48(44)
チ	0(0)	0(0)	3(1)	1(0)	1(2)	2(1)	0(0)	0(0)	1(1)	2(1)	
低開発国とした者	イ	19(26)	43(40)	18(31)	21(28)	28(19)	24(30)	51(51)	62(57)	8(7)	4(8)
	ロ	13(19)	14(18)	30(27)	28(31)	8(17)	11(26)	25(28)	39(23)	6(5)	4(5)
	ハ	41(38)	34(44)	26(33)	31(35)	24(24)	22(32)	53(57)	41(57)	8(4)	4(9)
	ニ	4(7)	0(1)	1(5)	2(4)	3(3)	6(8)	6(10)	4(8)	1(2)	1(3)
	ホ	4(5)	10(9)	6(3)	8(8)	2(1)	4(3)	4(2)	3(3)	3(2)	2(1)
	ヘ	1(0)	2(1)	0(2)	3(1)	3(1)	7(5)	10(8)	13(13)	2(3)	2(3)
	ト	41(41)	38(35)	24(28)	33(34)	11(17)	15(25)	43(41)	51(39)	5(4)	2(3)
チ	2(1)	1(0)	1(0)	1(0)	1(2)	1(2)	2(0)	3(2)	1(0)	1(2)	

(注) カッコを付さないものは実験群、カッコを付したものは比較群

備考 イ. 1人当りの国民所得 ロ. 社会体制 ハ. 文化水準 ニ. 人種・民族 ホ. 地下資源 ヘ. 人口密度 ト. 産業構造 チ. その他(具体的に記入 例: 歴史一ヨーロッパを征服した)

B. 開発国・低開発国判定の根拠

Aにおいて混乱していると思われるもの、および事前調査と事後調査において著しいものを表に示した。

まず、流動性の大きい中国についてみると、実験群において、開発国とみる者で産業構造および社会体制を根拠としている者が増加している。また、根拠を社会体制、産業構造と同一の基盤に求めながら、逆に低開発国と結論する者も増加している。実験の成果として考えることもできるかもしれないが、しかし比較群の方の増加はむしろ実験群の増加分より大きいところから、必ずしも実験の影響とは言えないだろう。ただ社会体制、産業構造についての変動は、この分野に関して生徒が非常に興味をもっていること、および生徒は十分理解しうることが推測される。中国の流動性に対して、インドについては、実験の成果が十分表われたものとして解釈される。実験群におけるロ.(社会体制)およびト.(産業構造)を根拠とする者は、事後調査で著しく増加している。特にロ.(社会体制)については、比較群が減少していることと対照的である。これは、生徒が発表で直接にインドを取り上げたため、特にこのような成果が大きく表われたと思

われる。なお、全体を通して イ.(国民所得)を基準にとる者が増加しているが、これは直接講義で触れたことが強く印象に残ったためと思われる。

C. 先進国が形成された理由

イギリスで、実験群について ロ.(社会体制) ト.(侵略戦争)が増加していることは実験の成果としてうなづける。しかし、ヘ(植民地を所有していた)が、比較群の方が増加しているのに、実験群がそれほど顕著な増加傾向を示さないことは意外な感がある。

ドイツの人種の優秀性の神話? が残っていることを、西ドイツの イ.(人種民族)は示している。事前調査でおおよそ半数近くの生徒がこれを選択していることは、この世代にさえ、おおよそ科学的根拠のない観念が残っていることを示しており、これは危険であると言えよう。それでも、実験群の事後調査での減少は、適切な指導がありさえすれば、容易に克服される可能性をもつことを示している。西ドイツでは、 ト.(侵略戦争)の増大が著しいのは指導の成果と見られる。ただし、事後調査において、 ホ.(文化)が多いことは、まだ生徒の把握が漠然としていることを示している。

C 表

	1. イギリス		2. 西ドイツ		3. ソ連	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後
イ	9 (13)	10 (17)	30 (42)	24 (42)	6 (5)	4 (6)
ロ	16 (25)	23 (29)	14 (8)	16 (13)	56 (49)	66 (58)
ハ	45 (45)	43 (48)	42 (29)	43 (43)	22 (16)	28 (21)
ニ	12 (7)	7 (5)	10 (5)	11 (7)	2 (2)	2 (3)
ホ	36 (40)	36 (47)	31 (40)	40 (46)	12 (16)	12 (16)
ヘ	69 (65)	71 (70)	11 (5)	20 (14)	1 (0)	1 (1)
ト	48 (35)	63 (37)	16 (7)	30 (9)	3 (6)	4 (6)
チ	16 (18)	16 (20)	20 (31)	21 (33)	66 (70)	58 (67)
リ	4 (1)	7 (0)	7 (7)	9 (3)	3 (6)	5 (9)
ヌ	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (27)	22 (27)
ル	3 (4)	3 (1)	2 (5)	2 (3)	3 (2)	2 (2)

(注) カッコを付さないものは実験群、カッコを付したものは比較群

備考 イ. 人種・民族がすぐれている

ロ. 社会体制がすぐれている (社会体制→生産関係のちがいがい。例えば資本主義的生産様式、社会主義的生産様式、前資本主義的生産様式)

ハ. “北の国” (温帯～冷温帯にあって人間の活動の場としてすぐれている)

ニ. ヨーロッパの国だから ホ. 文化水準が高い ヘ. 植民地をもっていた

ト. 侵略戦争に勝って富を蓄積した チ. 地下資源が豊かである

リ. 国民の大多数を奴隷のように働かせた ス. 大国だから ル. その他 (具体的に記入)

ソ連については、事前・事後両調査とも、実験群と比較群の顕著な差異は見られない。生徒の理解がソ連についてはある程度の限界にきているものと思われる。ただ、実験群で、チ(地下資源)が減少していることは、正しい理解へと近づいていることを示す。ソ連の場合、イギリスや西ドイツと比較して、ホ(文化)を根拠にしていけないのは、いかなる理由によるかは不明である。

D. 後進国となった理由

D 表

	1. アラブ連合		2. ブラジル	3. フィリピン
	事前	事後		
イ	5 (2)	8 (6)	6 (4)	3 (4)
ロ	17 (20)	27 (19)	25 (18)	19 (17)
ハ	36 (56)	38 (48)	47 (52)	33 (46)
ニ	1 (1)	6 (1)	5 (4)	4 (1)
ホ	25 (28)	32 (31)	27 (33)	23 (31)
ヘ	35 (27)	59 (36)	37 (32)	67 (59)
ト	31 (18)	52 (22)	19 (8)	30 (15)
チ	22 (20)	13 (29)	2 (2)	13 (13)
リ	7 (8)	6 (7)	7 (5)	5 (3)
ヌ	1 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (10)
ル	3 (2)	1 (1)	5 (6)	2 (5)

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群

備考 イ. 人種・民族がおとっている ロ. 社会体制が悪い ハ. “南の国”(熱帯にあって人間活動の場として劣っている ニ. アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国だから ホ. 文化水準が低い ヘ. 植民地になっていた ト. 侵略されて富を奪われた チ. 地下資源が少ない リ. 国民が怠慢である ス. 小国だから ル. その他(具体的に記入)

ではほとんど頼りにならないものであることがわかる。なお、先進国については、後進国よりも各国別にとらえる傾向があることは、マスコミや受験勉強の影響により、先進国の知識が後進国のそれに比べてより多いことを反映している。

E. 英印貿易の理由についての理解

E表

	事前	事後
イ	4 (2)	3 (6)
ロ	37 (35)	40 (43)
ハ	13 (17)	17 (16)
ニ	16 (20)	27 (28)
ホ	13 (14)	6 (18)
ヘ	54 (44)	59 (46)
ト	33 (44)	26 (37)

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群

備考 イ. 昔からインドは工業が遅れていたため、イギリスのすぐれた工業製品を輸入した。ロ. 昔からインドの工業はイギリスの貿易で発展を阻まれ、工業製品は輸入しなければならなかった。ハ. イギリスの工業製品は、大量生産で安くしかも質が良かったので、工業製品を輸入する方がインドにとって利益が大きかった。ニ. イギリスでは原綿など原料輸入のために工業製品をインドへ輸出しなければならなかった。ホ. イギリスでは工業が、インドではその原料資源の生産が適していた。ヘ. イギリスは高度に進んだ資本主義の国であるから工業の発展の割には、国内の需要が伸びないため、工業製品をインドに輸出しなければならなかった。ト. イギリスは国土が狭く人口も少ないから、工業の発展の割には需要が伸びないため、工業製品をインドに輸出しなければならなかった。

事前調査の時、実験群ではロ(イギリスによるインド工業の破壊)、ヘ。(資本主義国の市場問題)という旧植民地国経済の歴史的な理解および資本主義的経済構造の理解をもつ者はあわせて91、比較群では71である。またそれ自身としては正しい理解であっても、上のような観点を欠いていると考えられるハ(生産性)、ニ(原料の必要性)、ト(人口、国土の狭さ)をあげた者は前者では62、後者では79ある。これが事後調査の結果では、実験群でロ、ヘはあわせて99に増加し、ハ、ニ、トは60、比較群ではロ、ヘは98、ハニトは81となり、実験群においては経済的、歴史的視点からの学習が一応の効果を上げている様子がみられる。しかし、比較群においても同様

後進国においては指導の成果が十分くみとれる。D表には、アラブ連合のみ代表的な例として事前、事後両調査を示してあるが、ロ、ヘ、トの著しい増加およびチの減少は、後進国の後進性が単に自然によって決定されるものではないという認識、後進国の立場になって考える態度、および後進国についての認識の増大などの面で大きな成果をあげている。

ここで、CとDについて同時にその理由を見ると、CとDに共通してハの自然決定論が根強く残り、むしろ増加傾向さえ見せている。特にDにおいては、ハとヘが多いのだが、根拠が二つ並列され、漠然とした理由づけとなっているのに注目すれば、生徒の持つ「常識」がそのまま

の変化がみられることを考えあわせれば、その点をさしひいて見るべきであろう。なお指導を経たはずの実験群において、当然減少すべきはずのニが逆に11の増加をみている。これは世界経済成立過程の指導の際に植民地化された後進国地域を原料供給地として取り扱ったが、その扱い方に十分でない点があったためではないかと考えられる。

F 表

		1. キューバ		2. ブラジル		3. サウディア アラビア	4. タ イ		5. マレーシア	
		砂	糖	コーヒー	ココア	原油	米	生ゴム	生ゴム	スズ
正	答	83 (82)		82 (81)	11 (13)	82 (82)	79 (74)	12 (8)	76 (63)	60 (53)
誤	答	0 (0)		1 (1)	55 (44)	1 (0)	3 (4)	51 (48)	12 (14)	18 (17)
無	答	0 (0)		0 (0)	7 (15)	0 (0)	1 (2)	9 (13)	1 (5)	5 (12)

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群

F. 後進国の輸出品目についての理解

事前調査を一見してわかるように、後進国の輸出品目——モノカルチュアの現状については、きわめて正確な事実認識をもっているの、事後調査では分析の対象にしなかった生徒の知識水準の高さを示すものと言えよう。

G 表

	有利である			不利である	
	事前	事後		事前	事後
ハ	3 (3)	0 (1)	チ	20 (21)	9 (23)
ニ	0 (0)	0 (0)	リ	55 (44)	67 (46)
ホ	0 (1)	0 (2)	ヌ	3 (4)	3 (2)
ヘ	0 (2)	0 (3)	ル	43 (44)	31 (53)
ト	0 (0)	0 (0)	オ	5 (2)	5 (3)

(注) カッコを付さないものは実験群,
カッコを付したものは比較群

備考 ハ. 適地適作である。(土地に適した生産)ニ. 外国資本に関心をもたれている産業だから。ホ. 外国商品との競争に有利だから。ヘ. 独占的な産物だから。ト. その他(具体的に記入)

チ. 自然条件がその産業にしか向かないから。リ. 外国資本がその産業

にのみ関心をもっているから。ヌ. 自然経済で貿易の必要が少ないから。ル. それに代る有利な輸出商品がないから。オ. その他(具体的に記入)

G. モノカルチュアについての理解

事前調査の結果では、実験群はリ(外国資本がその産業にのみ関心をもっているから)ル(それに代わる有利な輸出商品が少ないから)が43, チ(自然条件がその産業にしか向かないから)が20, 比較群ではリが44, ル44, チ21であった。これが事後調査では、前者ではリ67で12の増加, ル31で12減, チ9で11減, 後者ではリ46, ル53, チ23となっている。まず事前調査で、全体として両群とも問題の核心に触れた答を出していると言えよう。変化の認められない比較群に対し、実験群では、植民地経済の構造を「外国資本」との構造的歴史的関連でとらえられる見方が顕著に増加した。注意すべきは、チをあげた者が実験群では事後調査の結果わずかに9になっているのに対し、比較群では事前調査の結果として変っていないという点である。これはモノカルチュアが自然的条件によって規定されているものであるとする自然環境決定論的考え方がいかに根強いものであるかを如実に示しているのである。

H.

事前調査ではイ(先進国の製品と後進国の製品との間に不利な価格差がある)とした者が実験群では57, 比較群では46ある。またロ(ない)とした者は前者では14, 後者では16となっている。ハ(わからない)とした者が両群合わせて27あることもわかる。これが事後調査の結果では、実

H 表

(価 格 差)	事 前	事 後
イ. あると思う	67 (46)	68 (50)
ロ. ないと思う	14 (16)	9 (15)
ハ. わからない	12 (15)	4 (15)

(注) カッコを付さないものは実験群、
カッコを付したものは比較群

から学習してこそ、両者のいずれが優位を握るかが理解できるようになることを示すものといえよう。

I 表

	1. アラブ連合		2. アルジェリア		3. ガ ー ナ		4. ナイジェリア		5. コ ン ゴ (レオポルドビル)	
	事 前	事 後	事 前	事 後	事 前	事 後	事 前	事 後	事 前	事 後
外国資本による支配はない	19(29)	16(29)	2(9)	3(11)	15(16)	6(23)	7(7)	4(17)	4(7)	6(12)
外国資本に対する依頼度が高い	8(10)	21(13)	66(45)	61(45)	33(25)	45(28)	62(58)	60(43)	69(60)	69(51)
外国資本に対する依頼度が低い	56(41)	45(39)	18(24)	29(25)	35(38)	32(30)	8(13)	16(20)	8(13)	6(17)
無 答	0(2)	0(1)	1(4)	1(1)	0(3)	0(1)	3(4)	2(2)	2(3)	1(2)

(注) カッコを付さないものは実験群、カッコを付したものは比較群

I. 後進国の経済的自立についての理解

事前調査の結果、実験群では、アラブ連合の場合○外国資本による支配なし19、×依頼度が高い8、△依頼度が低い45となっており、比較群では○29、×10、△41。事後調査では、前者は×21、△45となり、後者では変らずである。アルジェリアの場合は、事前調査の段階で実験群は○2、×66、△18、比較群は○9、×45、△24を示した。これが事後調査では、前者は、×21、△45と大きく変化し、後者は同じという結果になった。ガーナの場合、事前調査では、実験群は○15、×33、△18となり、比較群は○16、×25、△24、事後調査では、前者は○6、×45、△29と、これまた非常に大きな変化を示しているのに対して、後者は全く同じといってよい結果になっている。ナイジェリアの場合の事前調査の結果は、実験群では○7、×62、△8であり、比較群では○7、×58、△13となっており、事後調査では、前者は△16と2倍になり、後者では○17、×43、△20となっている。最後のコンゴの場合は、事前調査の段階では実験群は、○4、×69、△8であり、比較群では○7、×60、△13となっている。これが事後調査になると、前者はほぼ同じ結果が出、後者は○12、×51、△17となり大きな変化を見せている。

これらの結果をどう考えるか。表を見てわかることは、あげられた国々はすべてアフリカにあり、我々にとって比較的なじみの薄い国々だということである。普通我々日本人は、アフリカで何とかという国が独立したなという位の印象しかこういった国々に対してもっておらず、その国々が外国資本に対する依存度が高いか低いか、全く従属しているかなどということにあまり関心がないであろう。ここにこの問題の設定の意味があり、指導も自ずとそれを明らかにするようなものにならざるをえないのではなからうか。ある国の政治的、経済的実情を知らずして協力などということはあるからである。

以上の点を考慮に入れて結果を見ると、実験・比較両群の差は歴然としている。例をアラブ連合・アルジェリアにとれば、前者実験群がその認識を大いに深め、外資に依存せざるをえないという後進国の立場の理解を深めており、またガーナの場合にも、外資の支配の現実をとらえる方

験群はロ9、ハ4と減少し、比較群では事前調査の時とほとんど同じといってもさしつかえない。

これは経済的観点に重点をおいて指導したか否かを明白に示す好資料である。農業国と工業国のいずれが優位に立つかということは、単に農産物・工業製品の学習といったやり方では決してわかるものではないということを示すからである。広く経済的・歴史的立場

向に動いている。これに対して比較群はほとんど変化を見せていないのである。それでは、ナイジェリア・コンゴの場合、比較群がみせた変化をどう解釈するか。注意して表を見ると、比較群はナイジェリアの場合○の数が一挙に10も増加していると同時に△も7増加している。コンゴの場合も似たような結果が出ている。ここには、生徒の認識の混乱が見られ、後者比較群がナイジェリア・コンゴに対して何ら定まった認識がなく、その場の思いつきで判断しているとしか取りようがない。別の言い方をすれば、良く知っていると思う国々については、固定観念で判断して、考えようとせず、知らない国々については絶えず変わっているということである。これに反して、実験群は変化する際も当然と思われるような変化のしかたを見せているのである。ナイジェリアの場合、認識を深めていることは△が2倍になっていることからわかる。×や○は事前調査と同じという安定したところを見せている。ほぼ等質と思われる二つの群が、指導の如何によってかなりの変化を見せていることがわかる。

J 表

は い	計		新聞の記事		雑誌の論文		他人と議論		専門書	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後
	57(57)	60(62)	54(54)	52(59)	14(19)	19(26)	13(11)	14(16)	12(15)	16(15)

い い え	計		無 関 心		理解できない		手が回らない		好ま ない	
	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後
	25(22)	21(19)	8(9)	4(7)	0(3)	0(0)	4(3)	5(9)	3(2)	0(3)

(注) カッコを付さないものは実験群、カッコを付したものは比較群

J. 国際的な経済問題、とくに国際協力(経済援助)についての関心

全体の $\frac{3}{4}$ の生徒が、このテーマに関心を示している。また、専門的な本を読むというような水準にある者がその $\frac{1}{5}$ 以上いるという結果が出ている。この調査の質問は、「経済」問題、「経済援助」の問題に限定して行われたので、もしこれをさらに広義に、一般的な「国際問題」への関心度ということに調査してみれば、関心度はもっと高くなると予想される。

いいえと答えた者の中では $\frac{1}{3}$ 以上の者は、なぜ関心がないのかという理由について、はっきりと答えていない。理由をあげている者のうち、「手がまわらない」組は、こちらの学習指導によって、関心を持たすことが可能な範囲にある。

実験学級と比較学級について、有意差は認め難い。

K. 後進国援助の理由

事前調査の段階で、理由のあげ方が国別になりに違っていることは、生徒の理解力の深さを示している。アメリカ合衆国についてはロ、ハ、ホに集中し、群別・事前・事後に有意差が認め難い。つまりそれだけ見方が固定していると言えよう。ソ連についてはトが強く、実験群ではロ、ハの見方に減少が目立つ。

日本については、ロが多い。世上 Economic animal と評される日本の国策(?)の一つの反映かもしれない。中国については、ニ、トが多い。ニはどういう理由で多いのか興味深い。中国の外交的高姿勢が、マスコミの影響もあって、生徒にこういう判断をさせているのかもしれない。

この項について、特に有意差は認め難いが、一般にイのヒューマニスティックな見方が弱く、また学習の結果(実験群の中国の結果例を除き)は、より現実的な見方に変っていることは注目

される。

K 表

	1. U. S. A.		2. ソ 連		3. 日 本		4. 中 国	
	事 前	事 後	事 前	事 後	事 前	事 後	事 前	事 後
イ	19 (19)	13 (12)	33 (25)	32 (24)	23 (27)	16 (23)	24 (17)	29 (14)
ロ	65 (59)	73 (63)	18 (27)	11 (14)	69 (59)	69 (64)	10 (11)	7 (8)
ハ	72 (68)	70 (71)	20 (20)	12 (19)	6 (2)	6 (5)	5 (6)	5 (4)
ニ	0 (2)	0 (2)	27 (27)	32 (30)	2 (1)	2 (1)	44 (46)	48 (53)
ホ	73 (68)	69 (71)	3 (4)	2 (2)	22 (13)	34 (15)	0 (1)	2 (1)
ヘ	3 (1)	7 (2)	10 (7)	11 (13)	10 (19)	7 (12)	6 (2)	9 (6)
ト	1 (1)	1 (2)	56 (48)	60 (57)	2 (1)	1 (2)	54 (48)	58 (53)
チ	0 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (1)	2 (10)	4 (8)	16 (14)	16 (11)
リ	0 (2)	1 (1)	1 (2)	1 (1)	3 (4)	4 (4)	0 (3)	3 (1)

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群

備考 イ. 人類の貧困に対する戦いの一環として援助する必要がある ロ. 援助は新しい需要を作り自国の市場を拓けることになる ハ. 軍事基地を維持するのに援助が必要である ニ. 革命の輸出に必要である ホ. 反共政権の維持に必要である ヘ. 貧困が戦争の原因だから平和を維持するための援助が必要である ト. 旧植民地の民族主義を援助することで反帝国主義の戦いを前進させる必要がある チ. 自国も近年まで後進国だからリ. その他 (具体的に記入)

L 表

	日 本	中 国	イ ン ド		ソ 連	東ドイツ
			事 前	事 後		
加盟している	57 (57)	34 (3)	21 (23)	22 (18)	13 (18)	1 (9)
加盟していない	6 (12)	30 (65)	40 (45)	45 (53)	48 (51)	61 (59)
	キ ュ ー バ	ブ ラ ジ ル		イギリス	西ドイツ	U. S. A
		事 前	事 後			
加盟している	4 (1)	30 (23)	30 (19)	63 (67)	59 (67)	60 (62)
加盟していない	54 (67)	31 (44)	37 (52)	1 (2)	5 (2)	3 (7)

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群

L. OECD加盟についての理解

OECDについて, その加盟国に関する知識のみを調べたのであるが, 一般によくわかっているようである。日本の加盟についてはとくに誤答が少ない。事後調査は簡略化して, インドとブラジルについてのみデータをとってみたが, 誤答が目立って減少している。

しかし, OECDの組織なり役割について, 特に深く学習するということは, 今日の実験に配慮されていないので, 前表は単にこの組織についての表面的な知識の程度を調べるに止まってい

る。

	事 前	事 後
イ	52 (46)	66 (53)
ロ	21 (22)	39 (34)
ハ	35 (32)	27 (19)
ニ	73 (77)	75 (82)
ホ	4 (4)	3 (0)
ヘ	6 (25)	9 (13)
ト	33 (19)	42 (22)
チ	7 (16)	11 (9)
リ	29 (12)	36 (17)

(注) カッコを付さないものは実験群, カッコを付したものは比較群
備考 イ. ユーラフリカ (ユーロ・アフリカ共同体) ロ. 進歩のため
の同盟 ハ. 中米共同市場 ニ. アジア開発銀行 ホ. E E C
ヘ. パグウォッシュ会議 ト. 国際貿易開発会議 チ. E F T
A リ. L M F

M. 諸機構の理解

Lの項目と同様, 国際機構についての表面的理解度を知るための調査である。

他の項目についてはかなり深い理解度を示したのにこの項目では誤答が目立って多い。たとえば, リは事後調査で誤答が増加し

ている。やはり基本的知識についての地道な学習の必要を考えさせる結果となっている。

第四章 実験の総括

I. 実験のまとめ

本校がユネスコ協同学校計画に参加してから、今年で9年になる。その間に、われわれがとりあげた主題は「人権の研究」「東南アジア他国理解」「東西文化価値の相互理解」「平和の研究」などで、それぞれの時期に協同学校がとりくんだ中心的な課題であったと考えられる。

もともと協同学校計画は、国連およびユネスコの目的や活動・世界人権宣言の諸原則にのっとった教育の発展を推奨するために、この教育のための適確な方法を研究することによって、国際的に適用できる一般的な方法を追求することであった。したがって協同学校計画は、最初厳密な特定教育実験から出発したが、わが国では最近、多くの協同学校で、普及段階の方向が模索されるようになった。われわれはこのような実践的普及的な方向を考慮しつつ、本題——「経済関係を中心とする国際理解の教育——経済発展段階を異にする諸国間の協力」——による実験を前年度より進めてきた。われわれは、この主題の学習により、生徒の国際理解を深め、今日人類の当面する課題に主体的に取り組む態度が養われることを期待した。

この主題そのものの持つ意義は、生徒たちに、今日の諸国間にみられる多様な関係の中で経済関係のもつ重要性を、とくに経済発展段階を異にする諸国間の協力といういきいきした現実問題として考えさせるところにある。経済発展段階を異にする諸国間の協力は、その事実だけを取り出して考えれば全くヒューマンイズムの次元の問題で、疑う余地のない国際協力ということになるが、果して実際にそうであろうか。事前調査で明らかにされたことの一つは、生徒たちの一部は、すでに「いわゆる先進国による後進国に対する経済協力」の実態を批判的にとらえる厳しい眼をもっており、「協力」をヒューマンイズムの問題として理解させるような安易な方法が教育の内容姿勢として不十分なことは言うまでもない。したがって、われわれは、この「協力」を必要とするような「経済発展段階を異にする諸国」が形成された過程と、それぞれの経済構造、相互の結びつきの構造を明らかにした上で、「協力」がそれらの背景とどう関連しているのかを考えさせるように努めた。しかし、それはしばしば資本主義——社会主義という二つの体制の衝突の渦中にふみこむことになり、そこから様々な見解が生じて混乱するおそれもあったが、現実の国際関係の厳しさから生ずる困難であるから、国際理解の教育がそれを回避することはできない。事実在即して考えさせることにより、克服できる困難であると思う。

われわれは、本年の実験でも生徒による発表学習を取り入れた。それは、比較学級の学習方法に近似させる方法という意味もあったが、前年度の予備実験でも明らかなように、この形態の学習が生徒の自主的な研究意欲を高める上で大きな意義があるからである。また、研究の過程で教官から受ける指導は、講義だけでは失われ勝ちな教師——生徒の人間的接触という点でも大きな効果があった。

この実験の立案の段階で、われわれが設定した実験仮説は、

① 地理B「国家と国家群」の学習に、経済発展の動的な理解を加えることにより、今日の諸国間の経済関係を現実在即して理解させることができる。

② それにより、系統的学習における「生産地域」や「交通・貿易」などの「地域性」や「分布」・「地誌的学習」の内容を政治経済的構造との関連で整理することが出来る。

③ 経済発展段階を異にする諸国間においてあるべき協力の姿を考えさせ、国連とその諸機構の役割を考えさせることが出来る。

の三点であった。これらについては、調査・分析でのべたように、概ね満足すべき成果が得られたと思われる。即ち、実験学級は、比較学級に比べ次の点で学習の成果が著しく大きかった。第一に、「国家・国家群」学習において、経済関係を重視する指導を展開したことにより、現実に即した国際理解が深まった。調査分析のC・Dからも分るように、一国の国民経済の発展を、主体的には産業構造や体制に求め、さらに国外との経済的な関係で考えることが出来るようになったのは、実験学級の大きな学習果成である。第二に、系統地理的学習や地誌的な学習によってつくられ勝ちな、地理的唯物的思考をかなり克服し、個々の知識が経済発展と経済関係の中に正しく位置づけられた。例えば、後進国のモノカルチュアが、適地適産であるというような理解が実験学級では顕著に減少した。

実験学級では、いわゆる先進国の後進国に対する経済協力について批判的な傾向が強まった事実は重要である。それは生徒たちが、それぞれの経済構造を理解した上で、あるべき「援助」の姿を模索した結果と考えられ、日本人として後進国の立場を理解しようとする積極的な考え方——国際理解の基本的観点が形成されたと考えられるからである。

以上のことから、われわれは地理Bの「国家・国家群」の学習において、経済関係を重視することが、ややもすれば政治的關係に傾き、単純化しがちな欠陥を補う上で重要であると考ええる。

国際理解度は、ともすれば美辞麗句や実体のない精神訓話になり易い。教育は本来あるべき姿を描いて、現実より数段高い理念を掲げて進むべきであるが、同時に現実の厳しさを直視し、そこから明日の人類社会へ向って前進させる次の世代を作らなければならない。われわれの実験は、その一つの方法を明らかにしたに過ぎない。

II. 問題点と反省

昨年度から二年継続で、本主題の教育実験にとり組んで来たのであるが、なお多くの問題点が残してている。

その一つは、指導準備に2か月を費しながら、計画・立案の段階で、時間的な遅れと、その結果若干検討の不十分なままに実施に移らなければならなかったことである。

第二に、主題の性質と、流動する国際状況によって広範な資料が必要なことから生ずる困難である。

第三に、比較学級の学習形態が、年間指導計画によって発表学習に決められている為に十分なコントロールが出来なかった点である。これは、調査・分析に微妙に影響して、見分けにくい結果の出た節もある。

今年度は、実験仮説を「国家・国家群」学習との間に関連においたために、実験が学年末に行われることになった。調査・分析等が最初考えたような徹底した形で行えなかったことはいささか残念である。